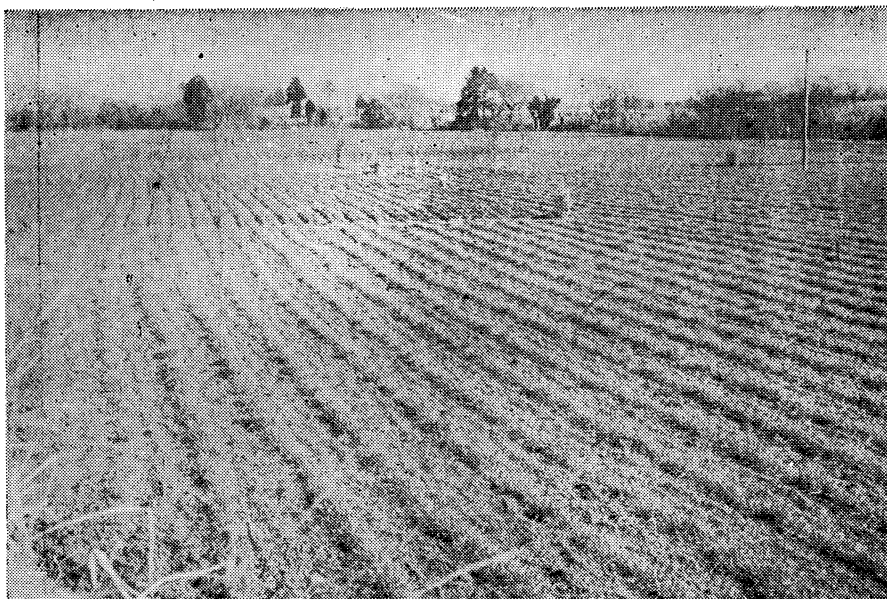


統計茨城

1959. $\frac{2}{3}$

目次

統計学習の手引	2
道具の交通量調査	11
人口世帯異動調査結果	16
労働統計調査結果	18
労働動態調査	26
工業生産指数	33
第9回茨城県調査統計展に入賞して	35
統計今日の問題	36
玉造町の横顔…(玉造町の巻)	37
アンケートの回答をめぐって	38



麦

昭和31年の統計によると、茨城県の大麦の実収高は全国第1位にある。貧乏人は麦を食う論からいくと、茨城県はまさに貧乏人の天国だ。

以下麦についての統計をちよつと（昭和31年の統計から）

小麦 収穫面積……全国第1位（最も少い県は秋田県）

実収高……全国第3位（全国第1位は群馬県）

反収……全国第21位（反収の最も多いのは香川県）

大麦 収穫面積……全国第1位（県下で最も多い市郡は猿島郡）

実収高……全国第1位（香川県は実収高なし）

反収……全国第5位（県下最高の市郡は竜ヶ崎市）

統計学習の手引き

結城市立江川中学校教諭 野村盛吉

まえがき

元来日本人は合理的科学的生活態度に乏しくあやしげな「カン」によつて物事を判断する習慣が是認される傾向があつた。勿論「カン」による判断も有効な時もあるかも知れないが、封建的社会より文化が向上し社会機構が複雑化した近代社会に処していく上に「カン」による判断が如何に無意味なものであり危険であるかが認められ、各方面で合理化が叫ばれて来た。この合理化の線に沿つて現在社会のあらゆる面で統計が利用され、社会科、理科、保健体育課、職業家庭科等の教科書を始め、新聞雑誌にも統計的資料、グラフ等が示され、物事を正確適切に判断する上に統計の必要性が認められて来た。私達もこのように各方面で利用されて来た統計を充分に知りそれによつて正しい知識を得ると共に科学的合理的な生活態度習慣を身につけることが是非必要である。

この観点から統計図表の見方、書き方を充分習熟し正しい事実の理解考案ができるように小学校にて既修した事項、さらに中学校程度で必要と認められる図表を検討し教科の授業に自習に便利のようにこの手引きはまとめたものです。この拙い手引きが活用され教育の一助として役に立てば幸いです。

1. 統計の一般的意義

統計学というと非常にむづかしい学問で私たちの生活とは縁遠いような考えをもつものもいると思いますが、日常生活において私たちはしばしば直観的統計を行っています。例えばA組とB組とを比較してA組の生徒はB組の生徒よりも成績がよいとか、男性は女性よりも背が高いということです。この場合生徒一人一人について考えればB組の生徒でもA組の生徒よりも優れている者もあるわけだが全体的傾向としてはA組の方が成績がよいという解釈になります。この考え方はA組とB組の生徒一人一人の知識を元として全体的傾向を直観的ではあるがとらえているわけである。

このように統計は一つ一つの値を元としてその値を含んでいる集団の傾向、規則性を明らかにしようとするものである。この集団の規則性を科学的に見出すために応用数学の一分野として考えだされたのが統計学なのである。勿論統計はその発達過程においては単に資料を集め物事を数的に記録したに過ぎなかつた時代もあつたが

現在は統計を行う場合は常に将来の発展を頭に入れつつ一つ一つの値を整理し、その中にひそむ規則性を見出し、将来の危険性を最少限にとどめ生活の合理化を方向づけるところに大きな意義がある。

この現代的統計の意義により、統計的方法も数多い資料を集めることによつてその集団の中から規則性をしぼり出すだけでなく、資料を適当にえらびさえすれば数学的モデルをあてはめ理論的にその集団の規則性を見出す方法が多く用いられている。今日ではむしろ一般には統計学といえば集団全体の資料の処理よりも集団の一部から無作為に拾い出して得られる小集団（これを標本という）によつて全体の特性を見究めようとする、いわゆる推測統計を主内容としたものをいい統計的解析もこの方面で研究が進められている。

2. 表

01. 表の意義

教科書をはじめ新聞、雑誌等にも種々の表が見られる。表とは「ある事柄（事象）の中からその事柄を理解するために必要な項目を拾い出してその事柄の内容、構造を簡単で見やすいよう文字や記号や数字を使つて順序よく並べたもの」である。その特徴は記録集計が簡単でしかもその事柄を正しく表現することができ、グラフを書く時の資料としても役立つ。又整然と並べられた記号数字により事柄の中にひそむ規則性を発見しやすくしたりさらに将来の発展方向を確める処などの役割をもっている。

02. 表の種類

- a 予定表……時間割表、行事予定表、列車の時刻表、夏休みの計画表、ラヂオの番組等でやることがわかっているもの或はしなければならぬもの又は希望している事柄をわかりやすく表にしたものである。
- b 記録表……出欠表、家計簿、テストの成績表、観察記録表等である事実の起る度毎に記号で一定の欄に記入したものである。
- c 計算表……単位換算表、各種料金表、複利表等で事務の能率を上げるために予め計算して表にしたものである。
- d 数表……平方、平方根表、 $\sin x$ $\cos x$ $\tan x$ の三角函数表等で複雑な計算をしないで能率的に計算ができるようにしたものである。

e 統計表……集計表、度数分布表、相関関係表等で調査、実験、実測の結果を全体としてどんな特徴をもっているかを一覧表にしたものである。

○3. 統計表の作り方

表は一般には下図のような形式でかく

表 題		頭注
表 頭		
表	欄	
	駒	行
側		
脚 注		備考

- (1)表題……統計表の題目で表に書いてある統計数字が何をあらわしているかを簡潔な表現で書く
- (2)頭注……資料の出所調査年月日等を書く
- (3)表頭……縦横の分類のうち縦の方をいう
- (4)表側……横の分類をいう
- (5)脚注……表に用いられた数字や記号の説明や単位を示す
- (6)備考……調査の目的や方法についてかく
- (7)欄……縦の行をいう
- (8)行……横の行をいう
- (9)駒……欄と行との交った部分をいう

b 表中、該当数字のない時は空白にしないで斜線「/」を引き少しはあるが単位にみないで切り捨てられた時は記号で「0」を書く、例えば降水量など雨は降つては1mm未満のときは決められた欄に「0」とかき全然降らなかった時は斜線「/」を引くなどである。又数量が不明の時は破線「……」か「?」の印をつけて記号についての説明を脚注に書く。

c 連続的数量(例えば長さのようなもの)を分類する時は境界を明確にし必ずどちらか一方の区分に入るようにする。

例えば身長を分類する場合、未満とか以上の意味をよく考えて区分を正確にするなどである。

d 欄、行が多い時は行線をかくよりは数字をきちんとかき5~10行目毎に少し間を広くして見やすくする。

e 数字は3桁毎に「,」をつけて読みやすくする他精密の度合をよく考えて目的に合うように概数を用いる。

f 資料の並べ方はアルファベット順、年代順、慣習的なものに従つて並べるのが普通である。

3. グラフ

○1. グラフの意義

グラフとは点、直線、曲線或は棒形、立方体、球等の図形を用いて物事の数量関係や系統関係を一目でわかる

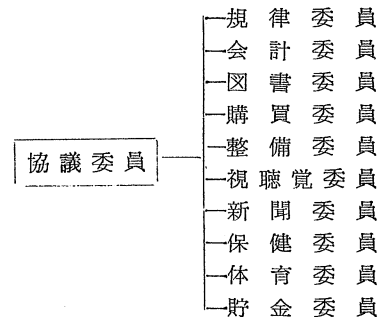
ようにしたものである。私たちはこのグラフを通して色々な角度から観察され、調査された豊富な内容を簡潔にわかりやすく知ることができる。然し私たちが安全な交通をするためには交通についての規則を完全に知つていることが必要であると同じようにグラフにも一定の規則があつてこれを心得ないと正しいグラフを書くこともできないし、また書かれたグラフの本当の内容を読みとることもできないのである。グラフについては色々な種類があつてそれぞれ重要な役割を果しているがここでは特に統計グラフを理解するために統計グラフでないグラフについても簡単にふれ、統計グラフについては表わし方の種類や正しい見方について考えることにする。

○2. グラフの種類

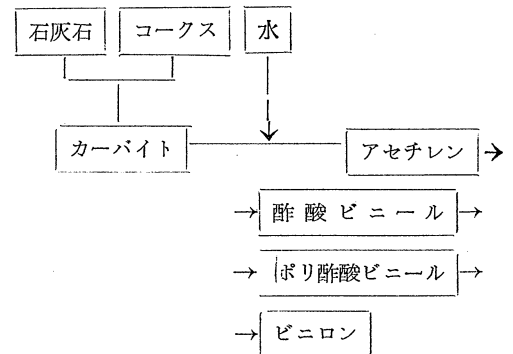
- a 系統グラフ……ホーム、ルームや生徒会の組織とか事務作業の系統或は生産過程を示すグラフで物事の秩序だつたつながりや道すじを示したもの。

〔例〕

ホームルーム組織



〔例〕ビニロンの製造過程



- b 予定グラフ……物事の進行状態を予め計画的に決めこれをグラフに表わしたもの〔例〕ダイヤグラム

c 記録グラフ……ある事実が起つた度毎に記録したグラフ〔例〕自記温度計によるグラフ

d 計算グラフ……数学的計算を簡単に表わしたグラフ〔例〕単位換算グラフ $y = ax$ $y = ax + b$

e 統計グラフ

(I) 統計グラフの形状による分類

- グラフ { 絵グラフ
地図グラフ
幾何グラフ
- { 点グラフ
線グラフ { 棒グラフ、(棒グラフ、対向棒グラフ、放射状棒グラフ、) 折れ線グラフ
- { 面積グラフ { 正方形グラフ
帯グラフ
円グラフ、度数グラフ
- { 体積グラフ { 立方体
円柱
球

(II) 内容による分類

- { 内訳グラフ(円グラフ、半円グラフ、帯グラフ、正方形グラフ、三角形グラフ)
- { 単純比較グラフ(棒グラフ、面積グラフ、体積グラフ)
- { 経過グラフ(折れ線グラフ、風配図)
- { 度数グラフ(柱状グラフ、度数折れ線グラフ)
- { 統計地図
- { 相関グラフ

○3. 内訳グラフ

a 帯グラフ

- (1) 統計の対象の内訳がどんな割合になっているかを示すグラフである。
- (2) 長方形の短い辺は一定の長さになっているので面積は長さに比例している。

$$\left(\text{部分の長さ} \right) = \left(\text{帯の全長} \right) \times \frac{\%}{100}$$

- (3) 横軸の目盛は百分率になっている。
- (4) 内訳の配列の順序は原則としては割合の大きいものから並べるが特にグラフの目的を考え注目するものから順に並べるときもある。
- (5) 二つ以上のものの内訳がどのようになっているかを見る時は、その配列の順序を一定にし他項目との関係或は殆んど変化しないものに注意する。
- (6) 帯の分類の中に数字或は標識の名称を記入する場合は分類項目が少なくグラフを複雑化する恐れのない時に用いるが、中にかいた数字にたよることなくグラフの目盛から割合を読むように心がける。
- (7) 総括的に見て分類項目の間に一定の規則性があるかどうか判断しその背後にひそむ要因をとらえる。

b 円グラフ(パイグラフ)

- (1) 統計の内訳を示すために用いる。
- (2) 円という一つのまとまった形の中にかくれているので全体と部分の関係が見やすい。
- (3) 直接的目盛はないが弧の長さ(或は中心角の大きさ)を比較することによって割合の大小を見る。
- (4) 各部分を算出する時は中心角をはかり(中心角) $/360^\circ$ で全体に対する割合を求め。
- (5) 統計表から書く時は部分量の全体に対する割合を計

算し $360^\circ \times \frac{\%}{100}$ で角度を出す。

角度は累計で出すのがよい。

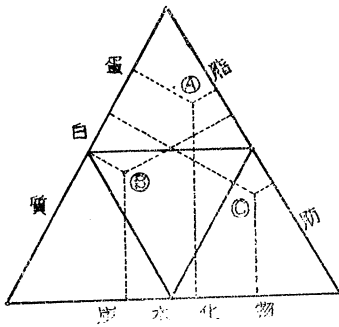
- (6) 円の中心の真上に半径を一本引き時計の針の廻る方向に大きい部分から角度累計に従って円周上に印をつけ最後に中心とし円周上の点を結ぶ。
- (7) 中に同心円をかき中に表題や注をかき込む。
- (8) 弧の長さや中心角の目測で各部分の割合は見当つくが各部分の名称と共に数字で割合の大きさを示す(円周に目盛をつけると見ずらくなる。)
- (9) 各部分の名称は中の広い扇形は中に記入し狭い部分は指示線によつて円の外へ書くなど字くばりにについても注意する。
- (10) グラフの単調を破るために立体化し、各部分を中心からずらして書くこともあるが割合の比較が狂わないように注意する。
- (11) 二つ以上の物事の内訳を比較する場合は一つ一つの円の内訳を余り多くすると比較しにくくなる(この場合は棒グラフの方がよい。)
- (12) 一つの円を二重にして書く場合もあるが分類項目が多い場合は無理である。
- (13) 半円グラフは円グラフと同じ考えでよい。

c 正方形グラフ

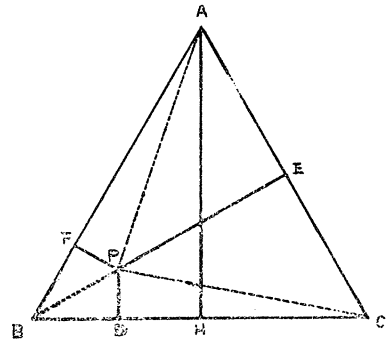
- (1) 一つの正方形を百個の小正方形に分けて各数量の全体に対する割合を区分したものである。
- (2) 面積の大きさで全体の割合が示されているが、各部分の取り方が幾通りもあるのでグラフの形が不規則になって見にくい欠点がある。
- (3) 百分率がそのままの正方形の数として表わされているので逆に百分率がグラフからすぐにわかる。

d 三角形グラフ(メービウス図表)

- (1) 内訳の種類が3種類の場合に限って用いられる内訳グラフである。
- (2) // 正方形の任意の一点から各辺へおろした垂線の和は一定でその長さはちょうど一頂点から対辺へ下した垂線の長さに等しい// という幾何学上の定理を利用し底辺から頂点までの間を100%としたものである。
- (3) 正三角形の内部から各底辺への垂線の和が100%となっているので3種類の割合を算出して三角形の中に位置づけることができる。
- (4) 例えば、いくつかの食品A、B、C……に含まれる炭水化物、脂肪、蛋白質の割合を示す場合、正三角形の三辺をそれぞれ炭水化物、脂肪、蛋白質の軸としてそれぞれの軸に平行に割合を示す目盛をつけ各食品の割合に応じて(A)(B)(C)……の如く三角形内に位置づけて引く。



(6) 上記の定理の説明



(5) 直線目盛線には数字を記入しないで50%を示す線だけ赤で記入すると読みやすい。

$$\triangle ABC = \frac{1}{2} BC \cdot AH$$

$$\triangle PAB = \frac{1}{2} AB \cdot PF$$

$$\triangle PBC = \frac{1}{2} BC \cdot PD$$

$$\triangle PCA = \frac{1}{2} CA \cdot PE$$

$$\therefore \triangle PAB + \triangle PBC + \triangle PCA = \frac{1}{2} (AB \cdot PF + BC \cdot PD + CA \cdot PE)$$

$$PE = \frac{1}{2} BC (PF + PD + PE)$$

$$\therefore \triangle ABC = \frac{1}{2} BC \cdot AH = \frac{1}{2} BC (PF + PD + PE)$$

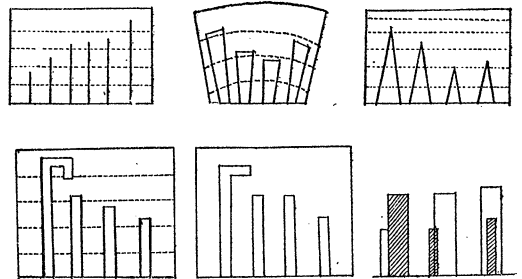
$$\therefore AH = PD + PE + PF$$

○4. 単純比較グラフ

a 棒グラフ

- (1) 統計グラフの中で最も基本的なものでその主な目的は分類項目間の数量の比較をするグラフである。
- (2) 基線から実際の数値に比例した棒状の図形であらわす。
- (3) 項目の配列は通常は数量の多いものから小さい方へ並びその他の項目は最後にもつてくる。
- (4) 棒は必ず0を示す線即ち基線より立てる。
- (5) 比較する数量の差が少ない時はよくグラフの目的を考えて0線から或る高さまで省略し基線は直線としないで紙を裂いたようにするか、または途中に波形を入れる。
- (6) 目盛はいつも等間隔にとる。
- (7) 紙の大きさを考えてどの位の大きさに書くかを考え縦横の調和のとれたグラフを工夫する。
- (8) 目盛は5とか10とか切れのよい数であらわした方がわずらわしくない。
- (9) 目盛は棒やグラフの文字を断ち切らないで浮き出させるように書く。
- (10) 出典や各棒は何を示すかという文字は始めから適当な位置を決め、棒の頭に書いて棒の長さを錯視しないように注意する。
- (11) 相反する性質をもつ数量を比較する場合には棒を対向させて書く(対向棒グラフ)

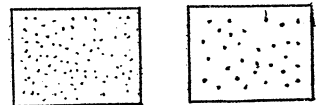
(12) 次のような表示は正確な比較を狂わす恐れもあるがまた見た目もわるい。



棒グラフ以外の単純比較グラフ

a 点グラフ……比較する数量の1単位に一つの点を支え点の数の比例によつて色々な項目の量の比較を行うグラフである。計量の比較をはつきりさせるといよりは一見して密集しているか疎であるかをとりえることができることに特徴がある。

(例)



(人口密度の比較)

b 面積グラフ、体積グラフ

正方形、円、球、立方体を用いて比較すべき数量に非常にへだたりがある場合に用いる。棒グラフを比べると数量の関係をとらえることは非常に困難である。

○5. 経過グラフ

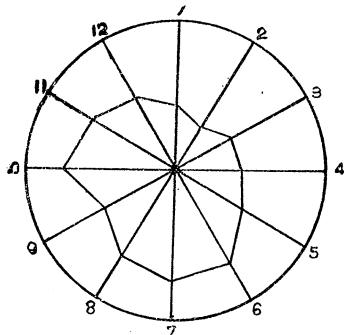
a 折れ線グラフ

- (1) 時間の経過と共に変化する数量の関係をあらわす。
- (2) 分類項目ごとの数量の全体的傾向を知るのに便利である。
- (3) 折れ線グラフの変化は線の傾きによつて表わされているからグラフの縦横の軸の長さ、釣合を注意しないと見間違いする。
- (4) 数量を比較する場合差による比較だけでなく比による比較も多いので基準の0線を必ずとる。
若し省略する場合は棒グラフと同じような考えで省略する。

- (5) 一つの図表に同時にいくつかのグラフを書きこみ、それらの比較ができる点便利である。

b 風配図表

- (1) 周期的変化する場合のグラフである。
- (2) 例えば月別降水量を比較する場合、円周12等分し、半径上に各月を位置づけ中心からの距離で降水量を示し、それらの点を結べば閉多角形ができる。この多角形を相互に比較することによつてグラフの特徴を知る。



○6. 統計地図 (カルトグラム)

- (1) 事物の所在や場所的分布を知るために地図上にその事物の数量をわかるように示したものである。
- (2) 表現方法としては色分け、棒、円、点、面積グラフと地図を結びつけてあらわしている。
- (3) 各地の位置、地勢、風土、その他の自然的社会的特色を思い浮かばせそれを統計と関連づけて数量的に印象づけるところに特色がある。

○7. 度数グラフ (ヒストグラム)

- (1) 度数分布表をグラフに表わしたものである。
- (2) 横軸は左から右へ大きくなるように分類項目の数量

を区分して目盛る。

縦軸は各区間の度数を目盛る。

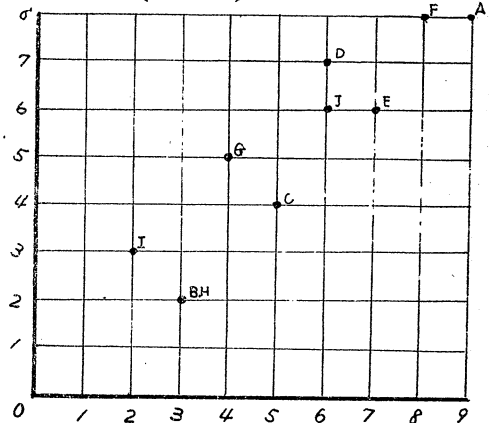
- (3) 各区間の度数は各区間の上に立つ長方形の面積で表わす。
- (4) 各区間の長方形の上端の中点を結べば度数多角形 (または度数折れ線グラフ) が出来る。
- (5) 度数グラフによつて分布状態を理解するには代表値 (平均、中央値、モード) や標準偏差の知識が必要である。

○8. 相関グラフ

一つの測定値についてのみその分布状態の特性を考えるのではなく、例えば数学のテストと理科のテストの得点の間の関係を究明するのが相関グラフである。若し数学と理科のテストの得点の間に数学のできる人は理科もできるというように一組の測定値の変化に従つて他の測定値の変化のしかたがある規則に従っている時に二つの測定値の集りの間に相関があるといい、前の数学と理科のように数学のできる人は理科もできるというように一組の測定値が増加すれば他の測定値も増加する傾向がある場合は順の相関或は正の相関があるという。また品物の生産量とその単価の関係のように一方が増加すれば他方は減少する関係を逆相関或は負の相関という。

例えば数学と理科のテストの結果が〔3-1表〕の場合、そのグラフは、 $y=ax+b$ (xy は度数、 ab は定数) のグラフを書く時と同様にA, B, C……の各々の数学、理科の点数をそれぞれx座標y座標として〔3-1図〕のように座標平面上にとればよい。

〔3-1図〕

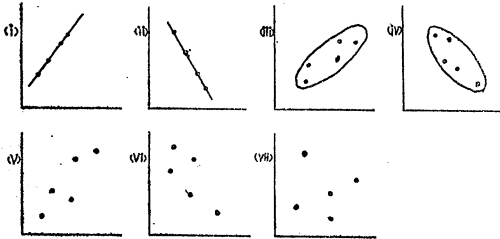


氏名 教科	A B C D E F G H I J									
	数学 (x)	9	3	5	6	7	8	4	3	2
理科 (y)	8	2	4	7	6	8	5	2	3	6

〔3-1表〕

二組の測定値の間の関係は3~2図のように座標平面上の点の散布状況により次のように考える。

- (I) 正の完全な相関 (函数関係が成立する場合)
- (II) 負の完全な相関 (函数関係が成立する場合)
- (III) 高い正の相関
- (IV) 高い負の相関
- (V) 低い正の相関
- (VI) 低い負の相関
- (VII) ほとんど相関がない



4. 統計解析

Q1. 割合

割合を表わす方法はいろいろあるが中でも百分率、歩合は多く用いられている。

割合は単位とは無関係で比べる基準の数量に対して他の数量はいくらに当るかをいい表わしたものである。割合については次の三つの場合が考えられる。

(ここでは百分率についてのみ上げるが他も同様である。)

- (1) 今、A Bの二つの数量を考え、Aを基準としてBはAに対してP%とすればその間の関係は次のように示される。

$$\frac{B}{A} \times 100 = P (\%)$$

例えば50人の組で欠席者3名の欠席率は基準になるのは組全体の人数50人であるから $\frac{3}{50} \times 100 = 6(\%)$ となる。

- (2) 基準に当る量Aと基準に対し比較しようとする量Bの割合はP%がかかつてBを求める場合は次の $A \times \frac{P}{100} = B$ で示される。

例えば50人の組で欠席率が4%である場合その組の欠席者数は $50 \times \frac{4}{100} = 2$ (人) となる

- (3) 比較される量Bと、Bの基準に対する割合Pがわかつて基準量Aを求める場合次の式で示される。

$$\frac{B}{P} \times 100 = A$$

例えばある組の欠席者は2名でそれは組全体の4%に当る場合、その組の人数は $\frac{2}{4} \times 100 = 50$ (人) となる

Q2. 指数

異なつた品物の価格の変化の様子を比較する場合、各

々の品物の価格を一定の値に置きかえると簡単に比較できる。普通はその一定の値の100として他のときのこれに対する割合で表わす。この数が指数である。指数の求め方は次のようである。

$$\text{指数} = \frac{\text{ある年の数値}}{\text{基準の年の数値}} \times 100$$

Q3. 度数分布

私たちが毎年4月に行う身体検査は大低出席簿の番号に従つて記録されているのでA組とB組の発育状況を次の記録表で比較することは困難である。このような時、表を見て両者の状態を容易にわかるようにしたものが度数分布表である。

度数分布表を作るには測定値の最大値と最小値を考えすべての測定値がどこかの階層値に入るように分類しなければならない。これを階級分類という。階級分類は十前後に分けることが望ましいので測定値の範囲を10か20で割り、後の計算の都合も考え、簡単な値で間隔をとり階級を定めていく。間隔は級間といい、原則として等間隔にとる。次の階級の境界値を決め、各階級の中央値をその階級の代表値とする。この代表値を階級値或は級値といつている。級間、階級の境界値の3つを決めれば階級分類の準備が終り資料の各値をどれかの階級に入るように記録していく。

その場合の記録の方法として次のようなことが使用されている。

- (I) 正下 8
- (II) ㄗ ㄗ // 12
- (III) ㄑ ㄑ 7

普通は(II)が使われている。このようにして各階級に入る値の数が決るがその数を階級の度数という。次に具体例により資料の分類を試みよう。

〔4-1表〕

ある組の理科のテスト

生徒の番号	得点	生徒の番号	得点
1	41	20	62
2	42	21	47
3	85	22	55
4	52	23	30
5	65	24	22
6	47	25	32
7	30	26	41
8	38	27	31
9	77	28	19
10	45	29	77
11	45	30	55

12	52	31	54
13	22	32	50
14	41	33	45
15	37	34	34
16	51	35	65
17	8	36	32
18	34	37	41
19	26	38	72

〔4-2表〕 4-1表の度数分布表

階級の境界値	階級値	度	数
0 ~ 10	5	/	1
10 ~ 20	15	/	1
20 ~ 30	25	///	3
30 ~ 40	35		9
40 ~ 50	45		10
50 ~ 60	55		7
60 ~ 70	65	///	3
70 ~ 80	75	///	3
80 ~ 90	85	/	1
90 ~ 100	95		0

(注) 各階級値はその境界の上端の値より小さい値を含むが上端は含まないと約束する

次に更に進んで上の資料の特性を推測するためにこの資料を特徴づける数値が求められれば好都合である。度数分布の特徴を示す数値として普通には中心的傾向を示す代表値、拡がり具合を示す標準偏差、グラフ化した場合のひずみ、とがり等が用いられているが、ここでは代表値と標準偏差について簡単に考えて行こう。

○4. 代表値

代表値は通常用いられている算術平均(或は相加平均)の外、利用目的に応じて次のように分類される。

(算術平均(相加平均))

○平均値 (幾何平均(相乗平均))

調和平均

○中央値(メジアン)

○流行値(モード)

(1) 算術平均

普通は単に平均といつて使用しているが相加平均ともいわれる。算術平均は集団の代表値としてしばしば使用されるが単に公式に数値を代入し、機械的に求める

だけでなく常にその値が実際の問題の代表値として適切であるかどうかを考える必要がある。算術平均は次の公式によつて求められる。

(I) 測定値が分類されていない時

$$\bar{x} = \frac{x_1 + x_2 + \dots + x_n}{n} = \frac{\text{測定値の合計}}{\text{測定値の数}}$$

(II) 測定値が分類されている時

$$\bar{x} = \frac{f_1 x_1 + f_2 x_2 + \dots + f_m x_m}{n} \quad (\text{但し } n = f_1 + f_2 + \dots + f_m)$$

ここで \bar{x} は平均値、 $x_1, x_2, x_3, \dots, x_m$ は各測定値 $f_1, f_2, f_3, \dots, f_m$ は各 x_1, x_2, \dots, x_m の度数を表わす。

しかし、実際には度数分布表で与えられている時は次の方法で求める。(4-3表参照)

①階級の代表値を決める。例えば20以上30未満の3人は同じ得点ではないが、この3人は同じ得点をとつたものと見なし20~30の中央値25をこの3人の得点としてその階級の代表値とする。

②仮平均を決める。表を見て最も平均に近いと思われる中央値を仮平均とする。

4-3表では45点を仮平均とする。

③各階級の中央値と仮平均との差(これを仮偏差という)を求めその値を階級間隔の値で割る。

4-3表では10で割り仮偏差の1/10を求める。

④、③で求めた仮偏差の1/10と度数との積を求める。

⑤、④の総和を求め、これを度数の合計(測定値の全体の数)で割る。

⑥、⑤の結果に階級間隔の値(ここでは10)をかけた値と仮平均(ここでは45)との和が求める平均である。

表を利用して次のように順序よく求めると簡単である。

(4-3表) 理科テストの得点分布と平均の算出表

階級値	度数	1/10(仮偏差)	1/10(仮偏差)×度数
5	1	-4	-4
15	1	-3	-3
25	3	-2	-6
35	9	-1	-9
45	10	0	0
55	7	1	7
65	3	2	6
75	3	3	9
85	1	4	4
95	0	5	0
合計	38	—	4

$$\bar{x} = \text{平均} = (\text{仮平均}) + \left\{ \frac{1/10 (\text{仮偏差の総和})}{(\text{測定値の数})} \right\} \times (\text{階級間隔})$$

$$\bar{x} = 45 + \frac{4}{38} \times 10 = 46.05$$

上の式の成立するわけは

$$\begin{aligned} \bar{x} &= \frac{5 \times 1 + 15 \times 1 + 25 \times 3 + 35 \times 9 + 45 \times 10 + 55 \times 7 + 65 \times 3 + 75 \times 3 + 85 \times 1 + 95 \times 0}{38} \\ &= \frac{(5-45) \times 1 + (15-45) \times 1 + (-20) \times 3 + \dots + 50 \times 0 + 45(1+1+3+9+10+7+3+3+1+0)}{38} \\ &= \frac{(-40) \times 1 + (-30) \times 1 + (-20) \times 3 + \dots + 50 \times 0 + 45(1+1+3+9+10+7+3+3+1+0)}{38} \\ &= \frac{(-40) \times 1 + (-30) \times 1 + (-20) \times 3 + \dots + 50 \times 0}{38} + 45 \\ &= \frac{1}{10} \left\{ (-40) \times 1 + (-30) \times 1 + (-20) \times 3 + \dots + 50 \times 0 \right\} \times 10 + 45 \\ &= \frac{(-4) \times 1 + (-3) \times 1 + (-2) \times 3 + (-1) \times 9 + 0 \times 10 + 1 \times 7 + 2 \times 3 + 3 \times 3 + 4 \times 1 + 5 \times 0}{38} \times 10 + 45 \\ &= \frac{(-4) + (-3) + (-6) + (-9) + 0 + 7 + 6 + 9 + 4 + 0}{38} \times 10 + 45 \\ &= \frac{4}{38} \times 10 + 45 = 45 + \frac{4}{38} \times 10 \end{aligned}$$

- (2) 幾何平均：人口、物価等の変動率の平均として用いられる例えば4, 16, 64の幾何平均は

$$\sqrt[3]{4 \times 16 \times 64} = \sqrt[3]{4096} = 16 \text{である。}$$

- (3) 調和平均：反比例の関係にある量の一方の変量の平均として用いられる。例えばある仕事をするのに甲は20日乙は30日かかる。この時甲、乙2人がその仕事を仕上げる平均日数は

$$\frac{1}{\frac{1}{20} + \frac{1}{30}} = 24 \text{(日)である。}$$

- (4) 中央値(メジアン)：中央値は測定値を大きさの順に並べた時その丁度中央になる測定値をいう。例えば2. 3. 3. 4. 4. 5. 6. 7. 7. 8. 9を1組の測定値の集りとすれば中央値は5である。もし測定値の数が偶数個ならば中央の2数の平均をもつて中央値とする。例えば2. 2. 3. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9を一組の測定値の集りとすれば中央値は4.5である。従つて中央値は算術平均のように非常に大きい数や遂に小さい数や遂に小さい数の影響はなくある集団の代表値として算術平均より適切な場合がある。例えばある会社の平均賃金を考える場合算術平均を用いると高級サラリーの影響が大きくその集団の正しい代表値を示さないことになるだろう。又グラフの上では中央値は柱状グラフを左右2つの等しい面積に分ける横座標として表わされる。

- (5) モード(流行値)：度数分布表の最も多い度数の測定値をいい、4-2表の例ではモードは45である。またある地区の家族数を考える時もモードをもつ

て何人家族が一番多いとする。モードはすべてこの測定値を考慮に入れないことが欠点であるが極端な測定値の影響を受けない、中央値と同様である。

○5. 標準偏差

測定値や得点の集りを大づかみに知る最良の手段は平均値であるが更に測定値や得点のちらばり度合を考えることも重要である。このちらばりの度合の表わし方はいろいろあるが平均値と各測定値の差の2乗の和を測定値全体の数で割りその値の平方根を標準偏差という。

即ち

$$\text{標準偏差 } S = \sqrt{\frac{f_1(x_1 - \bar{x})^2 + f_2(x_2 - \bar{x})^2 + \dots + f_m(x_m - \bar{x})^2}{n}}$$

であらわされる。但し $n = f_1 + f_2 + f_3 + \dots + f_m$

ここで S は標準偏差 $x_1, x_2, x_3, \dots, x_m$ は各測定値

$f_1, f_2, f_3, \dots, f_m$ は x_1, x_2, \dots, x_m の度数、 n は測定値の総数を示す。

実際には次のように表を利用すると簡単である。

(4-4表)理科テストの度数分布と標準偏差の算出法

階級値(x)	度数(f)	1/10(仮偏差)(D)	D f	D ² f
5	1	-4	-4	16
15	1	-3	-3	9
25	3	-2	-6	12
35	9	-1	-9	9

45	10	0	0	0
55	7	1	7	7
65	3	2	6	12
75	3	3	9	27

85	1	4	4	16
95	0	5	0	0
合計	38	—	4	108

$$\text{標準偏差： } S = (\text{階級の間隔}) \times \sqrt{\frac{D^2f \text{の合計}}{\text{測定値の数}} - \left(\frac{Df \text{の合計}}{\text{測定値の数}}\right)^2}$$

$$10 \sqrt{\frac{108}{38} - \left(\frac{4}{38}\right)^2} = 16.4$$

上の結果、成績のちらばり度合は組の平均点のまわりに平均して16.4点の開きをもっていることがわかる。

～ 昭 和 33 年 ～

テレビ広告利用

機械・器具業が圧倒的

昨年1年間のテレビ広告量がこのほど電通広告統計部でまとめられた。

統計対象になったのは昨年以前に開業している日本テレビ放送網、ラジオ東京テレビ、大阪テレビ、中部日本放送テレビ、北海道放送テレビをはじめ、昨年になつて開業したRKB毎日放送テレビ、山陽放送テレビ、西日本放送テレビ、読売テレビ、テレビ西日本、ラジオ静岡テレビ、南海放送テレビ、北陸放送テレビ、関西テレビ、信越放送テレビの15社。

テレビ広告の利用を業種別にみると、機械器具が全体の32.7%という高率を占め、圧倒的な利用ぶりを示している。これに次いで薬品15.1%、化粧品、石鹼11.2%が上位で、この3業種だけで59%と過半を占めている。

スポンサー別の利用状況によると、上位20社のうち、機械器具が9社もはいつており、この業種の活発な利用ぶりが裏付けられている。
(電通報から)

◎人 事◎

昭和34年3月20日付

(新 設) 県統計課統計審査係

係長 青木 正 寿 (前統計資料係長)

係員 植田 仁 米川 実 根本 茂 夫

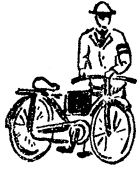
小室 春 枝 生井 一 郎 大沢 隆 明

(新 任) 県統計課統計資料係長 川崎 吉 信 (前経済統計係長)

係員 田中 文 司 野上 義 男 丹 藤 一

坪 たみ子 皆川 ふみ子

同 経済統計係長 小野瀬 二 郎



本 県 の 交 通 量 調 査

交通量調査は、主として道路行政のための資料を求め
るために行われるが、その他、物資流動を調査すること
とか、経済圏の範囲とか、都市計画とか、多くの事柄に
関係してくる重要な調査である。国では昭和28年に全国

一斉に交通量調査を実施したが、5年後の昭和33年にも
春季、秋季に分け、それぞれ三日間行つた。(県では道
路課が担当している。)以下はその結果である。

(資料 道路課)

昭和33年度 全国交通量調査表 期日 { 春季分 6月10.11.12日 各季3日間平均観測
秋季分 10月14.15.16日

観測点 番号	路線名	観測点地名		歩行者	自転車	原動機付	自動車類	摘 要
		郡・市	町・村			自転車		
1	国道4号	古	河	154	1,407	175	3,070	
2	〃 6号	北	相馬	360	884	178	2,287	
3	〃 〃	稲	敷牛	22	289	145	1,310	
4	〃 〃	土	浦	1,151	1,617	151	2,204	
5	〃 〃	石	岡	485	734	76	1,131	
6	〃 〃	東	茨城	680	567	118	1,082	
7	〃 〃	水	戸千波	46	2,648	296	2,271	
8	〃 〃	那	珂東海	48	298	34	1,146	
9	〃 〃	日	立大久保	289	1,700	65	2,269	
10	〃 〃	日	立宮田	2,589	1,971	515	2,390	
11	〃 〃	高	萩	66	161	56	780	
12	〃 〃	北	茨城	901	718	63	768	
13	水戸郡山	水	戸中河内	194	1,489	277	675	
14	〃	那	珂那珂	153	314	49	418	飯田
15	〃	〃	大宮	20	116	105	435	泉新道
16	〃	〃	山方	1,030	1,000	167	344	山方
17	〃	久	慈大子	834	358	30	275	頃藤
18	〃	〃	〃	479	570	61	452	大子
19	〃	〃	〃	338	386	76	276	下野宮
20	前橋水戸	結	城	939	1,495	146	699	
21	〃	下	館下館	116	334	16	734	
22	〃	〃	協和	122	676	93	514	
23	〃	西	茨城	435	831	107	513	

観測点 番号	路線名	観測点地名			歩行者	自転車	原動機付	自動車類	摘 要	
		郡・市	町・村	自転車						
24	前橋水戸	笠	間	稲	田	736	546	53	604	
25	〃	〃	〃	関	場	179	477	48	523	
26	〃	水	戸	内	原	386	454	83	545	
27	〃	〃	〃	西	原	390	612	130	997	
28	千葉水戸	稲	敷	東		84	193	56	708	
29	〃	稻	方	牛	堀	1,046	1,368	266	792	
30	〃	〃	〃	潮	来	266	502	193	541	
31	〃	鹿	島	鹿	島	334	245	91	308	
32	〃	〃	〃	大	野	393	219	45	332	
33	〃	〃	〃	大	洋	468	641	101	420	縦山
34	〃	〃	〃	旭		84	578	91	359	沢
35	〃	〃	〃	〃		37	134	22	363	
36	〃	東	茨	城	常	158	1,380	307	1,614	
37	銚子水戸	鹿	島	波	崎	401	462	46	299	荒波
38	〃	〃	〃	〃	〃	379	546	116	216	太田新田
39	〃	〃	〃	神	栖	529	681	198	357	
40	佐原熊ヶ谷	稲	敷	東		108	284	62	278	
41	〃	〃	〃	桜	川	305	375	133	247	
42	〃	〃	〃	阿	見	185	337	75	432	島津
43	〃	〃	〃	〃	〃	682	1,506	292	1,032	青宿
44	〃	土	浦	常	名	55	754	36	731	
45	〃	筑	波	筑	波	166	426	68	501	
46	〃	下	妻	比	毛	37	835	201	210	
47	〃	〃	〃	下	妻	1,448	2,570	319	1,115	新
48	〃	結	城	八	千	432	800	89	548	
49	〃	猿	島	三	和	96	403	29	309	
50	〃	〃	〃	総	和	52	666	95	417	
51	水戸日立	那	珂	湊	関	198	2,206	202	1,239	
52	〃	勝	田	馬	渡	926	552	106	347	
53	〃	日	立	河	原	881	966	136	871	
54	主要地方道	多	賀	十	王	405	321	24	245	
55	日立勿来	北	茨	城	石	2,400	965	15	301	
56	太田塙	常	陸	太	田	87	371	99	242	
57	〃	久	太	田	慈	240	164	45	204	上梁菽
58	〃	〃	〃	〃	〃	575	645	125	314	大 中
59	宇都宮水戸	西	茨	城	稻	314	476	9	139	
60	水戸鳥山	東	茨	城	飯	275	924	130	630	
61	〃	〃	〃	〃	桂	238	544	179	458	
62	〃	〃	〃	御	前	148	333	64	313	
63	〃	那	珂	緒	山	335	282	94	56	
64	日立大子	日	立	宮	田	5,561	37	5	547	
65	茂木大宮	東	茨	城	御	565	341	94	220	
66	〃	那	珂	大	山	444	249	38	200	
67	下館茂木	下	館	館		680	874	138	375	
68	水戸・銚子・佐原	鹿	島	銚	田	644	1,148	98	521	
69	〃	〃	〃	北	浦	544	681	134	251	
70	土浦野田	筑	波	谷	田	192	632	123	312	

観測点 番号	路線名	観測点地名		歩行者	自転車	原動機付 自転車	自動車類	摘 要
		郡・市	町・村					
71	土浦野田	筑波	谷和原	86	1,020	270	387	
72	〃	猿島	岩井	20	409	122	280	神山田
73	〃	〃	〃	632	455	83	99	矢作
74	日立大子	大子	袋田	747	218	53	368	
75	水戸太田	那珂	那珂	198	364	51	575	俊台郷
76	〃	〃	〃	415	685	105	738	北郷
77	〃	常陸太田	〃	3,075	2,434	267	1,751	
78	古河岩井	猿島	総和	251	218	37	380	
79	〃	〃	境	240	479	65	357	
80	〃	〃	岩井	27	217	17	135	
81	結城野田	結城	大戦	407	736	94	220	
82	〃	猿島	三猿和	693	697	50	298	
83	〃	〃	山	119	659	95	202	
84	千葉竜ヶ崎	竜ヶ崎	長沖	646	742	115	253	
85	久慈大宮	久慈	金砂郷	61	549	185	316	久米
86	笠間太田	〃	〃	121	221	44	176	中野
87	〃	東茨城	常北	124	472	100	227	
88	石岡笠間	〃	美野	280	419	97	268	
89	〃	笠間	市毛	266	435	129	255	
90	水戸那珂湊	那珂	殿山	934	1,039	81	773	
91	下館石岡	真新	真壁	192	1,146	61	244	
92	〃	〃	八郷	660	772	53	339	
93	石岡潮来	〃	里	395	423	65	202	
94	〃	行方	玉造	454	383	57	256	羽生
95	〃	〃	〃	617	554	96	333	井上
96	〃	〃	牛渡	279	1,317	142	672	
97	小川銚田	東茨城	小川	340	294	70	193	
98	下館北条	真壁	明野	335	479	54	507	
99	下館取手	〃	関城	846	868	165	372	
100	〃	結城	千代川	298	1,067	315	594	
101	〃	水海	三坂	344	281	79	278	
102	〃	筑波	谷和原	776	487	150	325	
103	〃	北相	馬守	1,287	1,142	205	414	
104	結城下妻	真壁	関城	975	1,041	69	435	
105	〃	下妻	黒駒	1,163	678	90	346	
106	竜ヶ崎潮来	竜ヶ崎	川原代	189	274	115	605	
107	〃	稲敷	新利根	190	411	44	746	
108	〃	〃	東	423	662	119	504	
109	筑波公園	筑久	筑波	742	159	15	231	
110	大子黒羽	久慈	大子	771	476	36	217	
111	長岡水戸	水戸	吉田	1,478	1,474	177	173	
112	銚田鹿島	鹿島	大田	426	518	97	1,166	
113	佐野古河	古河	河	348	2,306	17	790	
114	成田江戸崎	稲敷	江美	438	647	114	126	
115	小田野口山方	那珂	河	486	454	80	141	下檜沢
116	大宮馬頭	〃	〃	353	365	35	145	鷺子
117	水戸岩間	水戸	河和	340	629	82	243	

(比較参考) 昭和28年度茨城県交通量調査表 期日 {春季分 6月24、25、26日 各季3日間観測
秋季分 10月21、22、23日 1日平均}

観測点番	路線名	観測点地名	歩行者	自転車類	低速車類	自動車類
1	1級国道	古河市	702	1,817	85	1,204
2	4号国道	取手町	606	756	78	691
3	6号国道	藤代町	116	249	36	504
4	〃	牛久浦	137	144	27	426
5	〃	土浦市	238	751	28	631
6	〃	千代田村	354	346	53	378
7	〃	石岡市	918	1,412	77	417
8	〃	堅茨村	286	572	20	313
9	〃	茨城戸市	578	1,241	23	597
10	〃	水戸市(干波)	494	1,510	42	496
11	〃	水戸市(常盤)	457	2,206	52	717
12	〃	勝田市	185	804	48	721
13の2	〃	勝田市(佐野)	179	241	66	369
13	〃	勝田市(石神)	164	209	24	458
14	〃	勝田市(坂本)	291	317	24	637
15	〃	日立市(多賀)	2,792	2,845	118	1,005
16	〃	日立市	6,059	3,358	39	937
17	〃	日立市	948	233	46	358
18	〃	日立市(松岡)	83	241	9	358
19	〃	茨城高市(磯原)	677	580	28	425
20	2級国道	水戸市(柳河)	309	1,739	76	309
21	水戸郡	水那町(芳野)	175	400	31	209
22	〃	大宮町(上野)	69	246	9	206
23	〃	大宮町	1,642	877	12	184
24	〃	大宮町(上小川)	973	372	17	156
25	〃	大子町	476	541	17	194
26	〃	大子町(宮川)	671	904	77	264
27	前橋水戸	大子市	799	1,091	57	384
28	〃	大子市	210	529	162	306
29	〃	大子市	66	759	41	262
30	〃	岩瀬町	106	323	23	203
31	〃	岩瀬町	511	477	24	259
32	〃	岩瀬町	290	730	25	263
33	〃	岩瀬町(上中妻)	280	1,016	54	400
34	千葉水戸	岩瀬町(本新島)	125	411	5	358
35	2級国道	潮来町(延方)	45	974	11	279
36	千葉水戸	鹿島町	153	276	14	219
37	〃	鹿島町(大諏同)	74	213	33	188
38	〃	鹿島町(諏訪)	93	373	10	164
39	〃	鹿島町(諏訪)	196	679	21	265
40	〃	大常洗澄村(夏海)	192	805	107	301
41	〃	大常洗澄村(下大野)	67	1,168	41	749
42	銚子水戸	大常洗澄村	330	479	100	170
43	〃	大常洗澄村(若松)	382	408	54	151
44	〃	大常洗澄村(息栖)	518	1,223	59	223
45	佐原熊谷	東桜川村(伊崎)	414	597	34	259
46	〃	東桜川村(古渡)	309	783	39	120
47	〃	東桜川村(舟島)	846	932	69	482
48	〃	阿見町	505	1,667	49	701
49	〃	阿見町	703	1,718	60	365
50	〃	筑波町(北条)	268	695	19	247
51	〃	筑波町(高道祖)	118	739	35	149
52	〃	筑波町(西豊田)	244	920	45	266
53	〃	筑波町(幸島)	288	649	23	181
54	〃	筑波町(勝鹿)	228	1,455	136	1,008

観測点番	路線名	観測点地名	歩行者	自転車類	低速車類	自動車類
55	道津	那珂町(五合)	289	700	61	364
56	戸会	那珂町(額田)	754	969	53	378
57	〃	常陸太田市(河内)	1,384	2,111	77	527
58	〃	常陸太田市(河内)	121	567	10	151
59	〃	常陸太田市(河内)	202	175	10	119
60	水戸鳥山	飯富村(坏)	589	849	15	252
61	〃	桂前山(野口)	792	1,022	34	207
62	〃	御前山(野口)	231	258	10	54
63	〃	檜沢村	624	540	13	88
64	〃	檜郷村	545	450	8	88
65	大宮茂木	長倉村(久米)	222	172	7	93
66	宮城関	砂郷(長田)	393	1,005	33	161
67	大結	三和(幸島)	401	1,075	105	151
68	〃	三和(幸島)	559	469	22	163
69	〃	三和(幸島)	796	1,424	41	260
70	具小川	玉里村(田余)	276	451	31	108
71	〃	玉造町(立花)	204	511	81	668
72	〃	玉造町(立花)	855	1,048	110	495
73	〃	玉造町(立花)	670	1,792	38	326
74	〃	玉造町(立花)	613	698	36	135
75	〃	竹原村(宗道)	759	593	73	200
76	下妻水海道	代川(三妻)	137	692	40	277
77	〃	代川(三妻)	204	597	61	179
78	水海道守谷	海海谷	654	515	31	170
79	守谷取手	水海谷	650	648	28	177
80	下館久下田	下真八明谷	870	841	45	244
81	〃	館壁野	264	769	36	121
82	〃	真八明谷	1,079	1,015	60	174
83	〃	真八明谷	297	839	33	231
84	〃	真八明谷	137	1,807	30	260
85	〃	谷田部町(上妻)	573	1,885	14	329
86	〃	谷田部町(上妻)	974	1,430	27	220
87	〃	谷田部町(上妻)	962	944	28	156
88	〃	谷田部町(上妻)	491	612	54	233
89	〃	谷田部町(上妻)	370	580	33	269
90	〃	岩井町(七重)	351	545	64	157
91	〃	岩井町(七重)	37	613	19	176
92	〃	鉾田鹿島(白鳥)	666	889	108	236
93	〃	鉾田鹿島(白鳥)	456	225	50	262
94	〃	鉾田鹿島(白鳥)	438	864	59	115
95	〃	新利根村(柴崎)	302	687	53	150
96	〃	新利根村(柴崎)	54	550	10	299
97	〃	新利根村(柴崎)	836	489	12	109
98	〃	新利根村(柴崎)	197	241	1	39
99	〃	新利根村(柴崎)	284	233	22	57
100	〃	赤塚村(河和田)	1,088	1,009	30	108
101	〃	赤塚村(河和田)	812	1,823	66	461
102	〃	赤塚村(河和田)	549	1,040	28	260
103	〃	赤塚村(河和田)	265	848	14	236

毎月人口世帯異動調査結果

(昭和33年12月分)

人口統計係

1. 世帯異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末
		転 入		その他	計	転 出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世 帯 数	390,929	234	480	88	802	209	292	27	528	391,203
前月との増減比	—	86.7	95.8	50	84.7	90	77.9	39.6	78.2	100.1

前月=100

2. 人口異動状況

	前月末	増 加					減 少					本月末
		出 生	転 入		その他	計	死 亡	転 出		その他	計	
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
計	2,080,816	3,070	2,847	3,275	151	8,983	1,454	2,890	3,316	72	7,732	2,082,067
男	1,013,111	1,617	1,431	1,588	108	4,744	755	1,411	1,571	49	3,786	1,014,069
女	1,067,705	1,453	1,056	1,687	43	4,239	699	1,479	1,745	23	3,946	1,067,998
前月との増減比	—	115.3	113.6	100.2	45.8	102.4	107.4	90.4	95.4	38.2	94.1	100.1

前月=100

3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割 合
合 計	2,487	100%
東 京 都	1,040	41.8
埼 玉 県	122	4.9
神 奈 川 県	134	5.4
千 葉 県	179	7.2
栃 木 県	158	6.3
群 馬 県	37	1.5
福 島 県	226	9.1
その他の府県	591	23.8

4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割 合
合 計	2,890	100%
東 京 都	1,688	58.4
埼 玉 県	143	5.0
神 奈 川 県	264	9.1
千 葉 県	194	6.7
栃 木 県	99	3.4
群 馬 県	38	1.3
福 島 県	133	4.6
その他の府県	331	11.5

5. 市町村別世帯数および人口(月末現在)

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
市 計	175,673	869,211	425,016	444,195	竜ヶ崎市	6,646	34,078	16,489	17,589
					那珂湊市	6,944	34,034	15,894	18,140
水戸市	28,646	133,294	64,337	68,957	下妻市	5,602	31,695	15,193	16,502
日立市	30,576	147,025	74,337	72,688	水海道市	7,312	39,350	19,008	20,342
土浦市	16,094	72,218	35,042	37,176	常陸太田市	7,727	39,190	19,057	20,133
古河市	8,839	41,317	19,617	21,700	勝田市	7,780	38,438	18,981	19,457
石岡市	7,245	36,597	17,604	18,993	高萩市	6,971	33,037	16,466	16,571
下館市	9,627	52,455	25,375	27,080	北茨城市	12,391	63,719	32,578	31,141
結城市	6,962	39,281	18,909	20,372	笠間市	6,311	33,483	16,129	17,354

市町村名	世帯数	人			市町村名	世帯数	人		
		計	男	女			計	男	女
郡 計	215,530	1,212,856	589,053	623,803	稲敷郡	21,052	114,906	55,839	59,067
東茨城郡	25,662	139,082	67,456	71,626	江戸崎町	2,522	13,440	6,428	7,012
常澄村	1,736	10,352	5,079	5,273	美浦村	1,723	9,672	4,679	4,993
茨城川町	5,535	31,605	15,513	16,092	阿見町	4,290	21,821	10,781	11,040
小川町	2,934	16,394	7,900	8,494	茨崎村	1,091	6,551	3,262	3,289
美野里村	2,691	15,133	7,384	7,749	牛久保村	3,059	16,170	8,000	8,170
内原村	2,261	13,343	6,728	6,615	新利根村	1,810	9,859	4,732	5,127
常北町	2,372	12,443	6,024	6,419	千代田村	1,671	9,251	4,361	4,890
御前山村	1,846	9,578	4,604	4,974	河内村	2,385	13,824	6,708	7,116
大洗町	1,453	7,855	3,719	4,136	東村	2,501	14,318	6,888	7,430
	4,834	22,379	10,505	11,874	新治郡	15,749	88,121	43,229	44,892
西茨城郡	11,058	62,341	30,242	32,099	出島村	3,501	19,389	9,560	9,829
友部町	3,471	19,414	9,553	9,861	八郷町	973	5,353	2,629	2,724
岩間会瀬	2,498	14,472	6,966	7,506	千代田村	5,719	32,871	16,042	16,829
七岩	733	4,265	2,054	2,211	新桜村	2,079	12,081	5,934	6,147
	4,356	24,190	11,669	12,521		1,653	8,966	4,430	4,536
						1,824	9,461	4,634	4,827
那珂郡	19,825	108,053	52,910	55,143	筑波郡	17,201	95,491	46,603	48,888
東海村	2,011	12,448	6,301	6,147	谷田部町	3,988	21,742	10,777	10,967
那珂連町	5,848	31,191	15,297	15,894	伊奈村	2,125	12,461	6,015	6,446
瓜方町	1,414	7,210	3,495	3,715	谷和原村	2,001	11,418	5,494	5,924
大山美緒	4,880	25,808	12,515	13,293	伊里波町	2,152	11,973	5,914	6,059
	2,569	13,834	6,749	7,085	筑大	4,739	25,716	12,479	13,237
	1,538	8,967	4,374	4,593		2,196	12,181	5,926	6,255
	1,565	8,595	4,179	4,416	真壁郡	13,832	80,836	39,147	41,689
久慈郡	14,354	78,608	37,960	40,648	関城町	2,629	15,571	7,550	8,021
金砂郷村	2,802	15,620	7,466	8,154	明野町	3,086	18,451	8,977	9,474
水里美子	2,327	12,216	5,903	6,313	大真協	1,411	8,638	4,209	4,429
	1,437	8,194	3,923	4,271		4,181	23,194	11,119	12,075
	7,788	42,578	20,668	21,910		2,525	14,982	7,292	7,690
多賀郡	2,247	11,261	5,597	5,664	結城郡	9,349	55,786	27,071	28,715
十王町	2,247	11,261	5,597	5,664	八千代村	4,218	25,980	12,676	13,304
鹿島郡	20,923	122,001	58,998	63,003	千代川村	1,606	9,112	4,411	4,701
旭村	1,980	12,047	5,853	6,194	石下町	3,525	20,694	9,984	10,710
鉾田村	5,288	29,694	14,404	15,290	猿島郡	20,585	125,515	60,742	64,773
大野村	1,861	10,782	5,191	5,591	総和村	3,340	20,624	10,026	10,598
大鹿村	1,810	11,229	5,448	5,781	五三和村	1,504	9,743	4,778	4,965
神栖村	2,790	16,319	7,866	8,453	三浪村	3,251	20,606	9,921	10,685
波崎町	2,872	16,921	8,098	8,823	三浪村	2,520	15,781	7,610	8,171
	4,322	25,009	12,138	12,871	岩井町	5,909	35,100	17,134	17,966
					境町	4,061	23,661	11,273	12,388
行方郡	12,983	74,506	35,868	38,638	北相馬郡	10,710	56,349	27,391	28,958
麻生町	3,594	21,108	10,237	10,871	守谷町	2,151	11,931	5,803	6,128
牛堀町	1,219	7,089	3,417	3,672	取手町	4,464	21,930	10,747	11,183
潮来町	3,155	17,810	8,436	9,374	藤利町	2,341	12,822	6,145	6,677
北玉	2,175	12,942	6,212	6,730		1,754	9,666	4,696	4,970
	2,840	15,557	7,566	7,991					

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和 33 年 10 月 分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

結 果 の 概 況

1. 平均賃金の推移

本月の 1 人当りの平均賃金は 15,987 円で、前月の 16,334 円に比し 347 円 (22.4%) の減少を見たことについては、別表に示すとおり金融保険業の 11,289 円の大幅な減少に続いて、窯業土石製造業の 1,831 円、電気ガス水道業の 1,548 円、卸売小売業の 1,362 円、その他の製造業の 588 円、鉱業の 555 円、その他 4 事業所の減少は生産および取引の減に伴う人員構成の変動の原因と同時に、また「特別に支払われる給与」は鉱業外 5 事業所のみで、この影響により多少の平均賃金に変動を見たのである。

2. 出勤日数および労働時間の推移

各事業所の平均日勤日数、労働時間については、本月は前月に比し 0.4 日労働時間は 3.1 日の減少で、これに伴い所定内労働時間も 3.1 時間の減少を示している。

3. 生産労働者の動向

生産労働者についても、本月は 77,838 人で前月は 78,440 人、602 人の減数は生産高および請負事業の減産によるものである。

4. 各事業所の推移の状況については別表のとおりである。

産 業 別	現 金 給 与 額			きまつて支給する給与		
	本 月	前 月	対 前 月	本 月	前 月	対 前 月
総 数	15,987	16,334	△ 347	15,928	15,775	153
鉱 業	17,421	16,866	555	17,386	16,603	783
建 設 業	12,182	12,180	2	12,182	12,180	2
製 造 業	15,083	15,264	△ 181	15,078	15,225	△ 147
食 料 品 製 造 業	11,054	11,044	10	11,054	10,737	317
織 維 工 業	7,686	7,703	83	7,686	7,703	17
化 学 工 業	14,769	15,097	328	14,769	15,097	△ 328
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	15,724	17,555	△ 1,831	15,724	17,555	1,831
機 械 製 造 業	10,990	11,394	△ 404	10,990	11,394	△ 404
電 気 機 械 器 具 製 造 業	16,706	16,946	△ 240	16,706	16,945	239
そ の 他 の 製 造 業	13,435	12,847	△ 588	13,435	12,847	588
卸 売 業、小 売 業	12,655	14,017	△ 1,362	12,655	12,292	363
金 融 保 険 業	21,255	32,544	△ 11,289	20,407	18,721	1,686
運 輸 通 信 業	18,172	18,055	117	17,951	17,914	37
電 気 ガ ス 水 道 業	27,645	26,097	1,548	27,645	25,931	1,714
医 療 保 健 業	17,416	17,376	40	17,416	17,376	40

第1表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人平均現金給与額
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
総 数	15,987	17,952	7,577	15,928	17,890	7,527	59	62	50	316
D 鉱 業	17,421	18,346	6,824	17,386	18,310	6,807	35	36	17	351
E 建 設 業	12,182	12,868	7,019	12,182	12,868	7,019	—	—	—	359
F 製 造 業	15,083	17,383	6,941	15,078	17,378	6,937	5	5	4	254
18 食 料 品 業	11,054	14,971	4,952	11,054	14,971	4,952	—	—	—	315
20 織 維 工 業	7,686	15,199	5,824	7,686	15,199	5,824	—	—	—	319
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	14,769	17,858	7,439	14,769	17,858	7,439	—	—	—	288
30 窯 業 土 石 製 品 業	15,724	16,794	7,444	15,724	16,794	7,444	—	—	—	259
32 非 鉄 金 属 品 業	17,712	19,081	8,489	17,712	19,081	8,489	—	—	—	—
33 金 属 製 品 業	10,353	10,879	7,364	10,353	10,879	7,364	—	—	—	349
34 機 械 製 造 業	10,990	12,297	5,977	10,990	12,297	5,977	—	—	—	438
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	16,706	18,756	7,216	16,706	18,756	7,216	1	1	1	262
19.38.39 そ の 他	13,435	16,716	9,143	13,435	16,716	9,143	—	—	—	263
G 卸 売 及 び 小 売 業	12,655	15,043	6,559	12,655	15,043	6,559	—	—	—	259
H 金 融 保 險 業	21,255	25,663	12,858	20,407	24,535	12,545	848	1,128	313	—
J 運 輸 通 信 業	18,172	19,683	9,825	17,951	19,476	9,527	221	207	298	286
K 電 気 ガ ス 、 水 道 業	27,645	28,764	16,410	27,645	28,764	16,410	—	—	—	395
L 医 療 保 健 業	17,416	26,604	11,951	17,416	26,604	11,951	—	—	—	224
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	17,422	18,131	6,279	17,422	18,131	6,279	—	—	—	—
E 建 設 業	9,674	10,252	5,879	9,674	10,252	5,879	—	—	—	—
F 製 造 業	12,369	14,216	6,370	12,363	14,210	6,365	6	6	5	—
18 食 料 品 業	9,343	12,850	4,606	9,343	12,850	4,606	—	—	—	—
20 織 維 工 業	6,324	11,636	5,698	6,324	11,636	5,698	—	—	—	—
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	12,136	14,786	6,972	12,136	14,786	6,972	—	—	—	—
30 窯 業 土 石 製 品 業	14,986	15,803	6,847	14,986	15,803	6,847	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属 品 業	15,168	16,049	8,098	15,168	16,049	8,092	—	—	—	—
33 金 属 製 品 業	9,591	9,998	6,833	9,591	9,998	6,833	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	9,484	10,399	5,654	9,484	10,399	5,654	—	—	—	—
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	13,504	15,065	6,454	13,503	15,064	6,453	1	1	1	—
19.38.39 そ の 他	11,486	14,249	8,777	11,486	14,249	8,777	—	—	—	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	17,412	19,906	7,762	17,166	19,608	7,745	246	298	17	351
E 建 設 業	16,959	17,615	10,237	16,959	17,615	10,237	—	—	—	359
F 製 造 業	21,480	24,383	8,655	21,477	24,380	8,154	3	3	1	254
18 食 料 品 業	18,033	21,599	7,349	18,033	21,599	7,349	—	—	—	315
20 織 維 工 業	14,410	18,016	7,455	14,410	18,016	7,455	—	—	—	319
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	20,383	23,312	9,080	20,383	23,312	9,080	—	—	—	288
30 窯 業 土 石 製 品 業	18,562	21,144	8,472	18,562	21,144	8,472	—	—	—	259
32 非 鉄 金 属 品 業	22,707	25,422	9,002	22,707	25,422	9,002	—	—	—	—
33 金 属 製 品 業	16,408	19,805	9,079	16,408	19,805	9,079	—	—	—	349
34 機 械 製 造 業	16,298	19,551	6,834	16,298	19,551	6,834	—	—	—	438
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	22,517	25,370	8,684	22,516	25,319	8,684	1	1	—	262
19.38.39 そ の 他	18,915	21,190	11,385	18,915	21,190	11,385	—	—	—	263

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別一人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 別	実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
総 数	197.5	200.5	184.5	179.6	180.1	177.3	17.9	20.4	7.2	24.0	24.1	23.6
D 鉱 業	198.8	200.0	185.2	176.2	176.3	175.0	22.6	23.7	10.2	23.9	23.8	24.7
E 建 設 業	198.4	200.3	183.8	187.8	189.1	177.8	10.6	11.2	6.0	24.2	24.3	23.3
F 製 造 業	199.1	203.9	182.0	178.6	179.6	175.1	20.5	24.3	6.9	23.7	23.9	23.1
18 食 料 品 業	211.6	226.9	187.8	189.5	143.8	182.8	22.1	33.1	5.0	24.3	25.1	23.1
20 織 維 工 業	190.7	195.0	189.6	186.0	185.7	186.0	4.7	9.3	3.6	23.3	23.4	23.3
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材、木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	201.0	207.2	186.3	176.1	176.1	176.2	24.9	31.1	10.1	23.5	23.4	23.7
30 窯 業 土 石 製 品 業	198.9	201.6	177.8	174.7	175.3	170.1	24.2	26.3	7.7	23.3	23.5	22.5
32 非 鉄 金 属 品 業	205.8	207.1	196.4	181.9	181.3	185.6	23.9	25.8	10.8	25.0	24.9	25.4
33 金 属 製 品 業	210.7	208.6	222.1	194.6	192.9	203.8	16.1	15.7	18.3	24.7	24.5	25.9
34 機 械 製 造 業	201.9	206.7	183.2	187.7	189.6	180.2	14.2	17.1	3.0	23.7	23.8	23.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	196.9	201.7	174.4	173.1	174.8	165.0	23.8	26.9	9.4	23.2	23.4	22.4
19.38.39 そ の 他	197.7	212.0	179.0	184.0	191.0	174.5	13.7	21.0	4.1	23.8	24.6	22.8
G 卸 売 及 び 小 売 業	197.6	193.7	207.3	189.0	183.9	201.9	8.6	9.8	5.4	25.5	25.4	25.9
H 金 融 保 險 業	185.2	183.7	188.0	173.1	172.1	175.0	12.1	11.6	13.0	25.3	25.2	25.5
J 運 輸 通 信 業	194.9	197.2	182.5	186.3	188.2	176.0	8.6	9.0	6.5	24.2	24.4	23.4
K 電 気 ガ ス 水 道 業	179.3	181.5	157.2	158.1	158.5	154.6	21.2	23.0	2.6	23.9	24.0	22.6
L 医 療 保 健 業	198.5	203.7	195.4	185.8	188.0	184.5	12.7	15.7	10.9	24.4	24.8	24.2
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	199.3	200.7	183.5	175.8	176.0	171.9	23.5	24.3	11.6	23.6	23.6	23.6
E 建 設 業	189.2	191.7	173.0	180.0	181.8	168.2	9.2	9.9	4.8	23.1	23.3	22.2
F 製 造 業	198.1	203.9	179.2	178.0	179.5	173.0	20.1	24.4	6.2	23.6	23.8	22.7
18 食 料 品 業	211.8	231.4	185.4	188.7	194.3	181.2	23.1	37.1	4.2	24.2	25.2	22.9
20 織 維 工 業	190.7	203.1	189.2	186.1	191.8	185.4	4.6	11.3	3.8	23.4	24.3	23.2
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材、木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	203.4	214.0	182.6	175.9	177.6	172.4	27.5	36.4	10.2	23.3	23.3	23.2
30 窯 業 土 石 製 品 業	201.9	204.5	175.2	175.8	176.6	167.1	26.1	27.9	8.1	23.4	23.6	21.9
32 非 鉄 金 属 品 業	208.1	208.9	202.4	182.2	181.3	189.9	25.9	27.6	12.5	25.1	25.0	25.8
33 金 属 製 品 業	210.8	209.7	218.5	194.0	193.0	200.9	16.8	16.7	17.6	24.5	24.4	25.5
34 機 械 製 造 業	201.8	207.0	180.3	187.8	190.4	177.1	14.0	16.6	3.2	23.7	23.9	22.9
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	193.6	199.3	168.3	171.2	173.7	160.0	22.4	25.6	8.3	22.9	23.2	21.8
19.38.39 そ の 他	198.0	220.7	175.7	182.8	194.0	171.8	15.2	26.7	3.9	23.6	24.9	22.4
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	196.1	198.1	188.3	178.9	178.5	180.6	17.2	19.6	7.7	25.4	25.2	26.5
E 建 設 業	215.8	215.9	214.5	202.5	202.3	205.1	13.3	13.6	9.4	26.2	26.1	26.3
F 製 造 業	201.6	204.1	190.6	180.1	179.8	181.6	21.5	24.3	9.0	24.1	24.0	24.3
18 食 料 品 業	201.7	212.8	204.5	192.5	192.0	194.1	18.2	20.8	10.4	24.8	24.9	24.8
20 織 維 工 業	190.8	188.4	195.3	185.4	180.8	194.2	5.4	7.6	1.1	23.2	22.6	24.3
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材、木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	195.9	195.1	198.9	176.7	173.4	189.4	19.2	21.7	9.5	23.8	23.4	25.4
30 窯 業 土 石 製 品 業	187.5	188.9	182.1	170.8	169.7	175.1	16.7	19.2	7.0	23.1	23.0	23.5
32 非 鉄 金 属 品 業	201.1	203.6	188.5	181.3	181.5	180.0	19.8	22.1	8.5	24.8	24.8	24.8
33 金 属 製 品 業	209.7	198.7	233.6	199.1	192.6	213.2	10.6	6.1	20.4	26.3	26.0	26.9
34 機 械 製 造 業	201.9	205.8	190.7	187.1	186.7	188.2	14.8	19.1	2.5	23.6	23.5	23.8
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	202.6	206.1	186.0	176.5	176.9	174.5	26.1	29.2	11.5	23.7	23.7	23.7
19.38.39 そ の 他	197.1	196.4	199.4	187.6	185.6	194.2	9.5	10.8	5.2	24.4	24.1	25.3

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 月間推計延 人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
77,838	63,054	14,784	910	673	245	1,496	1,054	442	77,260	62,673	14,587	56,289
12,527	11,520	1,007	115	107	8	227	209	18	12,415	11,418	997	9,734
3,449	3,052	397	166	128	38	180	155	25	3,435	3,025	410	21,734
44,438	34,596	9,842	416	306	110	842	534	308	44,012	34,368	9,644	11,535
2,559	1,551	1,008	110	68	42	53	18	35	2,616	1,601	1,015	1,246
1,748	350	1,398	—	—	—	53	16	37	1,695	334	1,361	1,677
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
859	606	253	7	2	5	5	4	1	861	604	257	720
1,669	1,477	192	4	4	—	12	9	3	1,661	1,472	189	552
4,279	3,720	559	46	42	4	24	11	13	4,301	3,751	550	—
1,071	913	158	10	5	5	5	5	—	1,076	913	163	235
3,317	2,630	687	14	13	1	33	26	7	3,298	2,617	681	32
21,432	17,590	3,842	114	106	8	455	316	139	21,091	17,380	3,711	630
2,236	1,264	972	48	28	20	33	13	20	2,251	1,279	972	118
4,282	3,077	1,205	49	35	14	66	48	18	6,209	3,064	1,201	6,209
2,161	1,423	738	44	16	28	41	26	15	2,164	1,413	751	—
9,497	8,035	1,462	125	80	45	130	72	58	9,492	8,043	1,449	7,039
1,484	1,351	133	3	2	1	10	10	—	1,477	1,342	135	38
3,529	1,306	2,223	18	7	11	63	3	60	3,484	1,310	2,174	869
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,775	10,129	646	100	99	4	215	201	14	10,660	10,024	636	—
2,264	1,974	292	155	120	35	169	146	23	2,250	1,946	304	—
31,253	23,851	7,402	287	201	86	694	426	268	30,846	23,626	7,220	—
2,052	1,172	880	102	60	42	50	16	34	2,104	1,216	888	—
1,450	153	1,297	—	—	—	37	4	33	1,413	149	1,264	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
586	389	197	4	—	4	5	4	1	585	385	200	—
1,324	1,203	121	4	4	—	9	8	1	1,319	1,199	120	—
2,834	2,516	318	35	33	2	19	11	8	2,850	2,538	312	—
951	831	120	10	5	5	5	5	—	956	831	125	—
2,580	2,080	500	13	13	—	20	14	6	2,573	2,079	494	—
13,861	11,319	2,542	59	55	4	371	251	120	13,549	11,123	2,426	—
1,648	814	834	34	15	19	20	4	16	1,662	825	837	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,752	1,391	361	15	11	4	12	8	4	1,755	1,394	361	9,734
1,185	1,080	105	11	8	3	11	9	2	1,185	1,079	106	21,734
13,185	10,745	2,440	129	205	24	148	108	40	13,166	10,742	2,424	11,535
507	379	128	8	8	—	3	2	1	512	385	127	1,246
298	197	101	—	—	—	16	12	4	282	185	97	1,677
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
273	217	53	3	2	1	—	—	—	276	219	57	720
345	274	71	—	—	—	3	1	2	342	273	69	552
1,445	1,204	241	11	9	2	5	—	5	1,451	1,213	238	—
120	82	88	—	—	—	—	—	—	120	82	38	235
737	550	187	1	—	1	13	12	1	725	538	187	32
7,571	6,271	1,300	55	51	4	84	65	19	7,542	6,257	1,285	630
588	450	138	14	13	1	13	9	4	589	454	135	118

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和33年11月分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

— 結 果 の 概 況 —

1. 平均賃金の推移

本月の1人当りの平均賃金は16,223円で、前月に比し266円(1.4%)の減少を示した。これは金融業(8.3%)運輸通信業(6.6%)電気ガス水道業(5.2%)鉱業(3.9%)等がそれぞれ減少したことによるもので、これら減少額を示した事業所における生産額の減少と、取引の低調が賃金にも反映したためである。一方窯業土石製品製造業が2,195円、機械製造業が1,792円、本月において増加を示した。

特別支給については、建設業外5事業所で行われ、事業所1人当りの支給額は平均29円で、金融保険業の709円は他事業所に見られぬ支給であつた。

2. 労働時間および出勤日数の推移

11月分の常用労働者1人平均を前月に比べると総実労働時間は産業総額で198.9時間で1.4時間減少している。所定内労働時間は179.6時間で同じ、所定外労働時間は19.3時間で1.4時間増加している。

3. 雇用の動向

本月末推計労働者数は76,973人でこの内訳は男62,490人女14,483人前月に比べ295人の減少であることは鉱業建設業等における作業量の減であることを示している。

4. 臨時及び日雇労働者の月間推計

本月は60,514人で1人当たり平均現金給与額は339円で電気ガス水道業の378円、食料品製造業の362円は他の事業所を上廻っている。

現 金 給 与 額

産 業 別	本 月		前 月 比 %
	本 月 円	前 月 円	
総 数	16,223	15,987	△ 1.4
D 鉱 業	16,757	17,421	△ 3.9
E 建 設 業	12,686	12,182	4.0
F 製 造 業	15,793	15,083	4.5
18 食 料 品 造 製 業	11,466	11,054	3.6
20 織 維 工 業	7,744	7,686	7.0
30 窯 業 土 石 製 品 製 造 業	17,919	15,724	1.3
34 機 械 製 造 業	12,782	10,990	1.4
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	17,589	16,706	5.0
39 そ の 他 の 製 造 業	13,191	13,435	△ 1.9
G 卸 売 及 び 小 売 業	12,973	12,655	2.5
H 金 融 業	19,450	21,255	△ 8.3
J 運 輸 通 信 業	18,051	18,172	△ 6.5
K 電 気 ガ ス 水 道 業	25,727	27,645	△ 5.2
88 医 療 保 健 業	17,590	17,416	9.8

第1表 産業常用労働者の種類及び性別一人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の一人一日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の一人平均現金給与額
	総数	男子	女子	総額	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 労 働 者										
総 数	16,223	18,107	8,075	16,194	18,075	8,057	29	32	18	339
D 鉱 業	16,757	17,645	6,539	16,757	17,645	6,539	—	—	—	348
E 建 設 業	12,686	13,455	7,472	12,644	13,408	7,459	42	47	13	362
F 製 造 業	15,793	18,003	7,805	15,792	18,002	7,805	1	1	—	296
18 食 料 品	11,466	14,987	5,639	11,466	14,987	5,639	—	—	—	374
20 織 維 工 業	7,744	14,921	5,999	7,744	14,921	5,999	—	—	—	249
21 衣 服 他 織 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	15,446	18,115	9,127	15,446	18,115	9,127	—	—	—	335
30 窯 業 土 石 製 品	17,919	19,195	7,878	17,915	19,191	7,874	4	—	—	273
32 非 鉄 金 属 製 品	17,454	18,801	8,347	17,454	18,801	8,347	—	—	—	—
33 金 属 製 造	10,294	11,018	6,427	10,294	11,018	6,427	—	—	—	390
34 機 械 製 造	12,782	12,993	11,966	12,782	12,993	11,966	—	—	—	278
35 電 気 機 械 器 具 製 造	17,589	19,594	7,946	17,589	19,594	7,946	1	1	—	241
19, 38, 39 その他の製造業	13,191	16,318	9,083	13,191	16,318	9,083	—	—	—	304
G 卸 売 及 び 小 売 業	12,973	15,434	6,718	12,973	15,434	6,718	—	—	—	326
H 金 融 保 険 業	19,450	23,975	11,052	18,741	22,934	10,960	709	1,041	92	—
J 運 輸 通 信 業	18,051	19,509	9,934	17,996	19,467	9,807	55	42	127	288
K 電 気 ガ ス 水 道 業	25,727	26,700	15,887	25,727	26,700	15,887	—	—	—	378
L 医 療 保 健 業	17,590	26,783	12,048	17,590	26,783	12,048	—	—	—	222
生 産 労 働 者										
D 鉱 業	16,701	17,379	5,983	16,701	17,379	5,983	—	—	—	—
E 建 設 業	10,398	11,049	6,673	10,354	10,999	6,664	44	50	9	—
F 製 造 業	13,240	14,952	7,532	13,239	14,956	7,532	—	—	—	—
18 食 料 品	9,725	12,781	5,294	9,725	12,781	5,294	—	—	—	—
20 織 維 工 業	6,396	10,822	5,891	6,396	10,822	5,891	—	—	—	—
21 衣 服 他 織 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	13,171	15,299	9,033	13,171	15,299	9,033	—	—	—	—
30 窯 業 土 石 製 品	16,857	17,837	6,987	16,855	17,835	6,987	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属 製 品	14,991	15,872	7,994	14,991	15,872	7,994	—	—	—	—
33 金 属 製 造	9,516	10,088	5,897	9,516	10,088	5,879	—	—	—	—
34 機 械 製 造	11,431	10,875	13,757	11,431	10,875	13,757	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造	14,725	16,204	7,667	14,725	16,204	7,667	1	1	1	—
19, 38, 39 その他の製造業	11,165	13,669	8,690	11,165	13,669	8,690	—	—	—	—
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者										
D 鉱 業	17,099	19,561	7,524	17,099	19,561	7,524	—	—	—	—
E 建 設 業	17,123	17,812	10,065	17,083	17,771	10,037	40	41	28	—
F 製 造 業	21,733	24,671	8,606	21,733	24,671	8,606	1	1	—	—
18 食 料 品	19,026	22,446	8,187	19,026	22,446	8,187	—	—	—	—
20 織 維 工 業	14,448	18,092	7,406	14,448	18,092	7,406	—	—	—	—
21 衣 服 他 織 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	20,286	23,105	9,456	20,286	23,105	9,456	—	—	—	—
30 窯 業 土 石 製 品	22,012	25,149	9,432	22,003	25,140	9,432	9	9	—	—
32 非 鉄 金 属 製 品	22,280	24,882	8,825	22,280	24,882	8,825	—	—	—	—
33 金 属 製 造	16,408	20,340	8,184	16,408	20,340	8,184	—	—	—	—
34 機 械 製 造	17,581	21,116	7,093	17,581	21,116	7,093	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造	22,643	25,559	8,447	22,642	25,558	8,447	1	1	—	—
19, 38, 39 その他の製造業	18,944	21,182	11,511	18,944	21,182	11,511	—	—	—	—

第2表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	198.9	200.8	190.9	179.6	178.9	182.7	19.3	21.9	8.2	24.0	24.0	24.2
D 鉱 業	187.0	188.0	174.4	165.0	165.1	163.2	22.0	22.9	11.2	22.6	22.5	23.2
E 建 設 業	199.7	199.7	199.7	185.6	184.9	190.4	14.1	14.8	9.3	23.8	23.6	25.2
F 製 造 業	206.2	210.2	191.6	183.4	183.3	183.6	22.8	26.9	8.0	24.3	24.4	24.1
18 食 料 品 業	212.8	222.7	196.3	194.0	195.0	192.2	18.8	27.7	4.1	24.9	25.3	24.3
20 織 維 工 業	202.6	214.7	199.6	197.7	204.0	196.2	4.9	10.7	3.4	24.7	25.5	24.6
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	213.3	220.3	196.6	186.8	186.1	188.4	26.5	34.2	8.2	25.0	24.9	25.1
30 窯 業 土 石 製 品 業	203.3	205.6	186.2	176.6	176.5	177.6	26.7	29.1	8.6	24.0	24.0	23.5
32 非 鉄 金 属 品 業	185.7	186.4	180.9	162.4	161.4	169.2	23.3	25.0	11.7	22.3	22.2	23.2
33 金 属 製 品 業	181.8	178.0	197.5	167.0	163.7	184.3	14.1	14.3	13.2	21.5	21.2	23.4
34 機 械 製 造 業	204.8	208.4	190.3	186.2	187.4	181.2	18.6	21.0	9.1	23.7	23.8	23.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	213.7	218.0	193.0	185.6	186.4	181.6	28.1	31.6	11.4	24.8	24.9	24.3
19.38.39 そ の 他 の 製 造 業	182.8	197.0	164.2	171.0	178.7	161.0	11.8	18.3	3.2	22.4	23.3	21.2
G 卸 売 及 び 小 売 業	198.5	193.6	210.8	189.0	182.3	206.0	9.5	11.3	4.8	25.9	25.6	26.6
H 金 融 及 び 保 險 業	179.5	177.0	184.1	168.8	167.5	171.2	10.7	9.5	12.9	24.7	24.5	25.1
J 運 輸 通 信	188.9	189.7	184.4	179.8	180.5	176.0	9.1	9.2	8.4	23.4	23.4	23.4
K 電 気 ガ ス 水 道	177.1	178.0	167.0	165.8	166.9	164.2	11.3	12.1	2.8	24.6	24.7	23.9
L 医 療 保 健 業	194.2	199.5	191.0	180.6	182.4	179.5	13.6	17.1	11.5	23.8	24.3	23.5
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	185.9	186.8	173.5	163.2	163.4	160.9	22.7	23.4	12.6	22.2	22.2	22.3
E 建 設 業	195.3	194.8	198.2	183.0	181.6	191.2	12.3	13.2	7.0	23.6	23.3	25.5
F 製 造 業	205.7	210.2	190.8	182.5	182.3	183.2	23.2	27.9	7.6	24.2	24.2	23.9
18 食 料 品 業	212.2	225.6	192.9	192.3	194.1	189.8	19.9	31.5	3.1	24.7	25.2	23.9
20 織 維 工 業	200.1	209.2	199.0	195.6	197.5	195.4	4.5	11.7	3.6	24.5	24.7	24.5
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	215.1	225.4	195.0	185.9	184.9	187.7	29.2	40.5	7.3	24.8	24.6	25.1
30 窯 業 土 石 製 品 業	204.0	206.0	183.0	174.1	174.0	174.9	29.9	32.0	8.5	23.7	23.8	22.9
32 非 鉄 金 属 品 業	185.7	185.2	189.2	159.5	157.4	175.9	26.2	27.8	13.3	22.0	21.7	24.0
33 金 属 製 品 業	179.8	177.3	195.6	165.0	162.3	182.3	14.8	15.0	13.3	21.3	21.0	23.1
34 機 械 製 造 業	204.8	207.9	191.6	185.3	186.5	180.1	19.5	21.4	11.5	23.7	23.8	23.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	214.5	218.0	197.6	186.3	186.3	186.1	28.2	31.7	11.5	24.8	24.8	24.9
19.38.39 そ の 他 の 製 造 業	183.9	208.2	159.9	170.3	183.9	156.8	13.6	24.3	3.1	22.2	23.7	20.7
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	193.0	197.4	175.9	175.6	177.7	167.3	17.4	19.7	8.6	25.1	25.2	24.7
E 建 設 業	208.3	208.7	204.6	190.7	191.0	187.9	17.6	17.7	16.7	24.2	24.2	24.2
F 製 造 業	207.3	210.3	194.1	185.3	185.4	185.0	22.0	24.9	9.1	24.7	24.8	24.5
18 食 料 品 業	215.2	213.2	221.6	201.1	198.3	210.1	14.1	14.9	11.5	26.0	25.7	27.0
20 織 維 工 業	215.3	218.9	208.2	208.4	209.0	207.2	6.9	9.9	1.0	26.1	26.1	25.9
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	209.4	211.3	202.2	188.7	188.2	190.8	20.7	23.1	11.4	25.3	25.3	25.4
30 窯 業 土 石 製 品 業	200.9	203.3	191.2	186.3	187.3	182.4	14.6	16.0	8.8	25.1	25.2	24.6
32 非 鉄 金 属 品 業	185.5	188.6	169.8	168.0	169.5	160.3	17.5	19.1	9.5	23.0	23.2	22.1
33 金 属 製 品 業	190.8	184.6	203.9	181.8	177.5	191.0	9.0	7.1	12.9	23.2	22.7	24.3
34 機 械 製 造 業	204.6	210.7	186.6	189.3	191.1	184.1	15.3	19.1	2.5	23.9	24.0	23.3
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	212.3	218.0	184.7	184.4	186.6	173.5	27.9	31.4	11.2	24.7	25.0	23.2
19.38.39 そ の 他 の 製 造 業	179.8	176.5	190.9	173.2	169.2	186.6	6.6	7.3	4.3	23.1	22.6	24.7

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
77,257	62,780	14,477	1,250	817	433	1,534	1,107	427	76,973	62,490	14,483	60,514
12,415	11,418	997	213	198	15	210	187	23	12,418	11,429	989	9,839
3,435	3,024	411	198	117	81	101	93	8	3,532	3,048	484	30,530
44,009	34,476	9,533	635	374	261	1,056	715	341	43,588	34,135	9,453	8,090
2,616	1,615	1,001	74	58	16	70	24	46	2,620	1,649	971	2,071
1,694	334	1,360	20	7	13	45	17	28	1,669	324	1,345	730
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
861	604	257	6	6	—	1	—	1	866	610	256	804
1,661	1,472	189	21	21	—	10	8	2	1,672	1,485	187	194
4,301	3,751	550	28	15	13	48	41	7	4,281	3,725	556	—
1,076	912	164	5	5	—	76	76	—	1,005	841	164	251
3,298	2,617	681	88	55	33	72	39	32	3,314	2,633	681	54
21,090	17,475	3,615	306	159	147	606	440	166	20,790	17,194	3,596	618
2,250	1,279	971	34	17	17	53	31	22	2,231	1,265	966	280
4,265	3,063	1,202	59	36	20	56	41	15	4,268	3,061	1,207	4,603
2,164	1,413	751	78	42	36	54	40	14	2,188	1,415	773	—
9,492	8,043	1,449	64	44	20	54	30	24	9,502	8,057	1,455	7,415
1,477	1,343	134	3	3	—	3	1	2	1,477	1,345	132	37
3,484	1,310	2,174	13	1	12	12	—	12	3,485	1,311	2,174	702
10,660	10,024	636	195	182	13	192	175	17	10,663	10,031	632	—
2,251	1,946	305	185	106	79	91	86	5	2,345	1,966	379	—
30,828	23,714	7,114	554	313	241	938	641	297	30,444	23,386	7,058	—
2,127	1,241	886	61	53	8	59	16	43	2,129	1,278	851	—
1,413	149	1,264	13	1	12	39	12	27	1,387	138	1,249	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
585	385	200	6	6	—	1	—	1	590	391	199	—
1,319	1,199	120	18	18	—	9	8	1	1,328	1,209	119	—
2,850	2,538	312	17	5	12	35	35	—	2,832	2,508	324	—
956	830	126	5	5	—	71	71	—	890	764	126	—
2,573	2,079	494	78	45	33	64	39	25	2,587	2,085	502	—
13,509	11,187	2,322	280	142	138	565	413	152	13,224	10,916	2,308	—
1,661	825	836	28	12	16	36	15	21	1,653	822	831	—
1,755	1,394	361	18	18	2	18	12	6	1,755	1,398	375	—
1,184	1,078	106	13	11	2	10	7	3	1,187	1,082	105	—
13,181	10,762	2,419	81	61	20	118	74	44	13,144	10,749	2,395	—
489	374	115	13	5	8	11	8	3	491	371	120	—
281	185	96	7	6	1	6	5	1	282	186	96	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	219	57	—	—	—	—	—	—	276	219	57	—
342	273	69	3	3	—	1	—	1	344	276	68	—
1,451	1,213	238	11	10	1	13	6	7	1,449	1,217	232	—
120	82	38	—	—	—	5	5	—	115	77	38	—
725	538	187	10	10	—	8	—	8	727	548	179	—
7,581	6,288	1,293	26	17	9	41	27	14	7,566	6,273	1,288	—
589	454	135	6	5	1	17	16	1	578	443	135	—

生産動態調査

— 人口統計係 —

織維部門

(昭和33年12月分)

概況

織物

綿織物は前月に比べ生産高は8%増加したが、出荷が殆んど同じであり、在庫は27%増えた。

絹織物は夏物の生産を始めたが、本格的な取引きは例年4、5月頃であり、現在は出荷が減少し、在庫が増加している。また売れ行きの見込みが立たないので、生産も手控えているので、減少している。

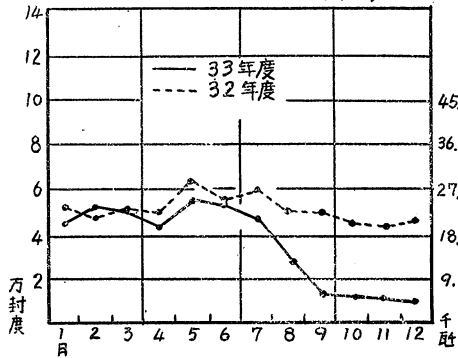
メリヤス製品

メリヤス製品は前月に引続き生産、引渡高とも稍減少しており在庫は変りがない。生産高は靴下が増え、他は減少している。引渡高は肌着、外衣が増加し、他は減少している。

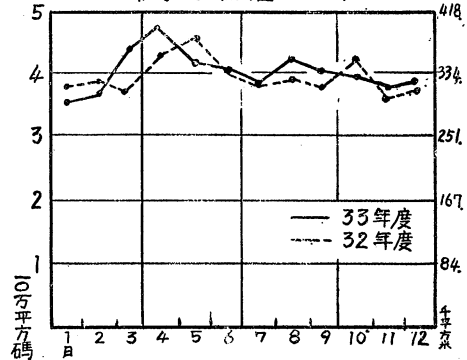
その他

縫製品は作業服、制服、乳児子供服は生産が増え、その他は減少しており、制服、乳児子供服、中衣、肌衣が増加している。在庫は一般に減少している。

特紡綿糸和紡糸生産推移



織物生産推移



(1) 対象工場数

業種	特紡和紡糸	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑織維製品	縫製品	製綿
対象	2	15	295	10	2	13	10
操業	2	14	285	10	2	13	10
休止	—	1	10	—	—	—	—

(2) 生産および出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡績	計	キログラム	5,386	98	5,261	100	828	118
	綿糸	〃	—	—	—	—	—	—
	落綿	糸	4,309	97	4,354	100	318	88
	ビスコフ	糸	—	—	—	—	—	—
	特紡綿	糸	1,077	100	907	100	510	150
織物	和紡	糸	—	—	—	—	—	—
	織物計	平方メートル	323,000	103	293,914	94	200,512	118
	綿織物	〃	270,057	108	243,969	99	128,169	127
	絹織物	〃	16,260	89	12,946	73	46,616	108
	絹紡織物	〃	2,934	93	3,783	89	1,622	66
	和紡織物	〃	653	7	1,901	16	14,763	92
	特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
	スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
	合成繊維織物	〃	33,096	101	31,315	95	9,342	124
メリヤス製品	メリヤス生地	キログラム	4,857	53	7,250	109	6,845	74
	製品計	打	13,949	94	14,232	91	8,510	101
	肌着	〃	3,670	91	4,585	118	1,475	63
	外衣	〃	316	75	335	125	0	—
	手袋	〃	7,583	86	6,833	78	4,764	129
	靴	〃	2,380	145	2,479	96	2,271	96
	計	キログラム	485	77	842	136	1,004	97
雑繊維製品	漁網	〃	177	48	354	112	450	88
	漁具	糸	308	117	488	162	554	105
縫製品	学校服	着	2,214	94	2,297	93	910	92
	作業服	〃	4,540	111	4,601	91	151	71
	制服	〃	6,335	105	6,335	105	0	—
	乳児および子供服	〃	4,164	200	4,632	204	507	33
	既成服	〃	1,316	46	1,207	30	887	52
製綿	中衣、肌衣	点	14,082	91	20,518	127	36,188	85
	中入綿	キログラム	50,117	158	51,242	158	9,370	89
	ふとん綿	〃	154,111	119	143,532	107	36,192	141

★本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場および抽出調査工場は含まれていない。

機 械 部 門

(昭和33年12月分)

概 況

機械工業 本月分の総生産額は39.9億円で前月より約10%程度の生産減となつているが、これは大企業の機械製造業および電気機械器具製造業の生産額が前月分に比し10%~15%程低下しているためで、他の産業はいずれも20%~30%程度の生産増となつている。従業者については6月の23,736人を最高として毎月減少し現在までに1,185人の減少となつている。

機 械 工 業 (数量=kg、金額=千円)

33 金属製品製造業		332 洋食器、刃物、手工具、一般金物製造業		334 構築用金属製品製造業		339 その他の金属製品製造業		33 その他		34 機械製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
37,593	9,776	10,715	5,863	24,900	2,670	1,978	1,243	—	—	3,008,443	1,348,425,712個 943基
341 ボイラー原動機製造業		342 農業用機械製造業		344 金属加工機械製造業		346 特殊産業用機械製造業		347 一般産業用機械装置製造業		349 その他の機械、機械部分品製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
1,449,073	824,036	11,382	3,681	7,650個 212,438	70,632	28,678	10,658	1,296,622	412,293	418,062個 943基	21,087
34 その他		35 電気機械器具製造業		351 発電用、送電用、配電用産業用電気機械器具製造業		352 民生用電気機械器具製造業		354 通信機械器具、同関連機械器具製造業			
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
10,250	6,450	123,313台 221,021個	2,436,288	82,733台 170,150個	1,661,941	37,245台 17,484個	548,067	2,502台 8,683個	113,605		
357 電気計測器製造業		35 その他		36 輸送用機械器具製造業		361 自動車、同付属品製造業		363 自転車、リヤカー同部分品製造業		369 その他の輸送用機械器具製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
829台 24,704個	96,475	4台	16,200	1,808,856台 2両 6,722個	194,570	1,808,818台	126,891	6,772個	450	38台 2両	67,229
36 その他		37 計量器、測定器、測量機械、理光学機械、光学機械、時計製造業		機械工業総数		対象事業所数		51		金額対比	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	前月	前年同月
—	—	6,794個	4,264	3,046,036 660,249個 1,932,169台 943基 2両	3,993,735	22,551				—	—

※ 本表は下記の定義にもとづいたものである。

1. 分類方法は日本標準分類製造業Fによる。
2. 調査内容は生産動態統計調査規則機械品目表中にある工場従業員20名以上(超硬工具自転車工業10名作業員5名以上)を有するものを対象とした。

鑄物工業 本月分の総生産額は1.2億円で前月に比し23.5%の上昇であるが、これは9月～11月の生産がいく分低調

であつたために本月分において回復したものと思われる。

なお本年の生産額は毎月1億～12億円台にあり需要、消費ともに大きな波は見られず安定した年であつた。

従業者は本年最高の4月18,172名から毎月減少し現在までに986名の減少となつている。

鑄 物 工 業 (重量=kg、金額=千円)

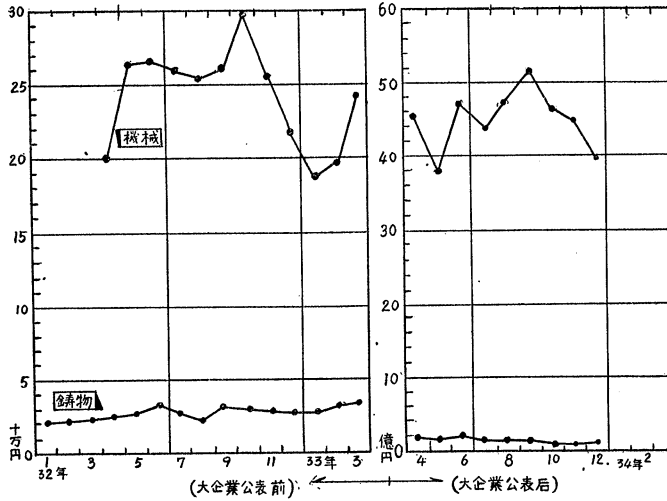
品 目	鑄物総数		銑鉄鑄物		銅 鑄 物								アルミニウム鑄物	
					銅		青銅		黄銅		その他銅			
	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額
産 業 機 械 用	239,645	21,894	229,584	17,012	5,407	2,778	3,404	1,459	211	74	337	169	702	402
器 具 機 械 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
織 維 機 械 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器 具 機 械 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉄道・車輛用	81,654	19,374	50,640	4,690	589	302	29,601	13,762	—	—	—	—	824	620
電気・通信用	491,881	64,117	424,973	35,727	30,673	14,565	34,184	12,455	—	—	—	—	2,051	1,370
農 器 具 用	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1
漁 器 具 用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
港湾・船舶用	48,149	8,343	37,150	2,990	7,770	3,980	1,719	626	524	171	558	278	428	298
日用品用	4,968	296	4,968	296	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鑄型・鑄型用	11,050	386	11,050	386	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定盤用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パコック用	9,664	3,220	—	—	—	—	4,865	1,684	4,799	1,536	—	—	—	—
軸受メタル用	7,836	4,441	—	—	2	2	7,563	4,276	—	—	271	163	—	—
管継手用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建築用	13	5	—	—	—	—	—	—	13	5	—	—	—	—
精密機器用	287	115	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	287	115
自動車用	1,806	623	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,806	623
その他器具用	16,456	982	16,286	920	—	—	170	62	—	—	—	—	—	—
その他	2,916	189	2,916	189	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	916,329	123,986	777,567	62,210	44,441	21,627	81,506	34,324	5,547	1,786	1,166	610	6,102	3,429
対 比 前 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象事業所数	29		20		13								9	
事業所 当 該 人 員	17,186		16,987		16,608								16,608	

※本表は下記の定義にもとづいたものである。

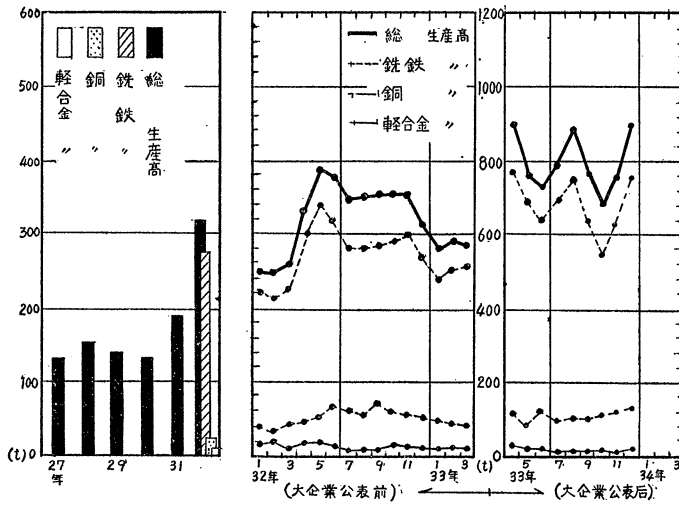
1. 従業員が銑鉄鑄物は10名以上銅合金鑄物、軽合金鑄物は5名以上を有するものを対象とした。
2. 鑄物総数欄中対象事業所数および事業所当該人員は実数である。

【 図 表 次 頁 参 照 】

生産金額の推移



鑄物生産高の推移



●●●●● 雑 貨 部 門 ●●●●●

(昭和33年12月分)

概 況

草 靴

今月は生産数量336足で前月に比べると15%の増加であった。

漆 器

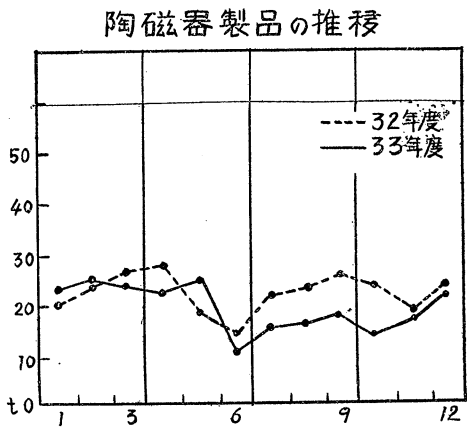
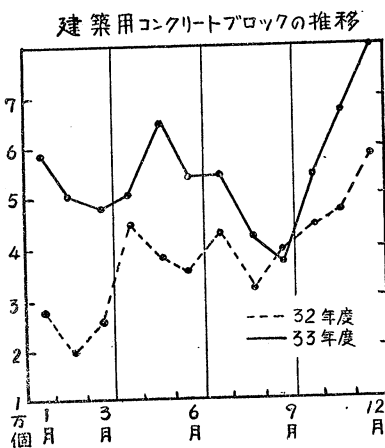
今月は生産、出荷共に13%の増加であった。

建築用コンクリートブロック

今月の生産数量は79,933個であり、前月に比べると20%の増加であるが出荷においては28%の減少を示している。

陶 磁 器

今月は生産36%出荷44%とそれぞれ増加した。



業種	区 分		単位	生産数量			出荷数量			月末在庫数量	事業所数 (操業)
	製品名			数量	前月対比%	金額 (千円)	数量	前月対比%	金額 (千円)		
革靴	総数	足		336	115	923	386	128	1,058	461	5(5)
	男子総革靴	〃		255	112	723	284	121	817	221	
	婦人〃	〃		81	131	200	102	154	241	240	
	その他靴	〃		—	—	—	—	—	—	—	
漆器 (木製)	総数	個		2,182	113	1,229	2,142	113	1,224	203	11(9)
	食器類	〃		60	—	4	60	—	4	—	
	容器類	〃		345	42	71	345	41	71	—	
	食卓用膳盆類 その他	〃		1,727	158	1,152	1,687	162	1,147	200	
建築用 コンクリート ブロック	総数	個		79,933	120	2,428	61,943	72	2,029	44,609	5(5)
	A種 {	基本型	〃	6,330	131	194	7,166	186	265	2,785	
		異型	〃	1,630	23	52	1,238	164	42	1,842	
	B種 {	基本型	〃	1,470	253	44	870	72	35	600	
		異型	〃	630	—	19	320	57	13	730	
	C種 {	基本型	〃	26,970	106	897	20,044	57	692	16,135	
異型		〃	4,906	149	166	3,884	59	135	3,455		
帳壁用	〃		37,997	120	1,056	28,421	75	847	19,062		
陶磁器	総数	疋		218,466	136	23,354	233,158	144	23,334	185,103	21(20)
	電気用 {	特別高圧用碍子	〃	36,459	98	12,141	36,459	98	12,141	—	
		高圧用碍子	〃	—	—	—	—	—	—	—	
		低圧用碍子	〃	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	〃		7,139	115	9,602	7,039	113	9,470	100	
	家庭用品	〃		143,860	171	1,302	160,160	184	1,448	178,860	
	衛生用品	〃		30,500	95	280	29,500	94	275	1,800	
	がらん具	〃		508	62	29	—	—	—	4,343	
その他	〃		—	—	—	—	—	—	—		

※革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、コンクリートブロックは全事業所である。

茨城県鋳工業生産指数

昭和33年9・10月分 (昭和30年基準)

一商工統計係一

概況

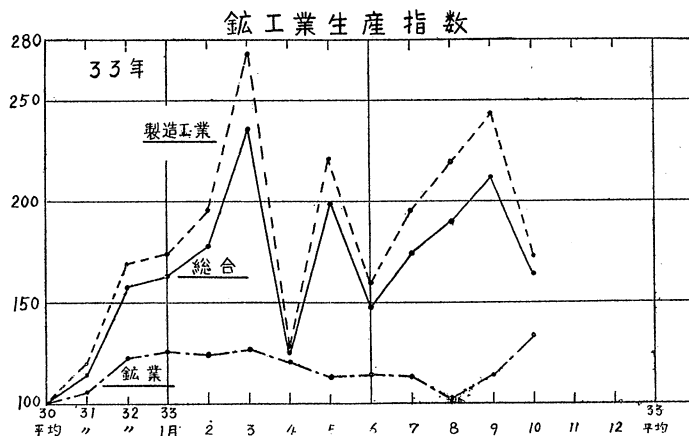
9月の生産指数は8月に比べると総合において12%、鋳業、製造工業においても、それぞれ12%の増を示した。特に増加の目立った業種は、非金属鋳業の29%、金属製品工業48%、電気機械工業39%、生産工業22%、紙及パルプ工業67%であり、これに反し減じたものは金属鋳業11%、輸送機械工業63%、精密機械工業19%、化学工業38%、食料品工業15%等である。

なお10月分と9月分とを比べると、総合において37%減、鋳業において14%増、製造工業では48%減である。うち主に増加したのは石炭鋳業及び金属鋳業もそれぞれ10%、精密機械工業51%、石油石炭製造業22%、繊維工業22%、製材業19%、食料品工業46%であり、減じたものは非金属鋳業13%、鉄鋼業18%、金属製品工業33%、一般機械工業24%、電気機械工業40%、輸送用機械工業61%、皮革父業46%、その他の工業64%であつた。

茨城県鋳工業生産指

年 月	分 類	鋳 工 業 合	鋳 業	鋳 業		
				石 炭 鋳 業	金 属 鋳 業	非 金 属 鋳 業
ウ エ イ ト		100.00	25.17	67.64	30.22	2.14
昭 和 31 年	均	115.34	106.05	107.00	103.19	117.00
平 // 32 年	均	156.54	122.48	125.00	114.95	149.00
10 // 32 年	月	136.55	129.54	132.00	122.89	146.00
8 // 33 年	月	190.21	101.49	99.00	104.93	132.00
9 // 33 年	月	213.16	113.63	120.00	95.37	170.00
10 // 33 年	月	157.04	129.22	132.00	121.46	151.00

年 月	分 類	輸送用機械工業	精密機械工業	窯 業	化 学 工 業	石油、石炭製品業
		ウ エ イ ト	5.55	0.75	8.66	2.43
昭 和 31 年	均	322.02	132.49	126.77	119.26	93.00
平 // 32 年	均	58.98	148.07	156.91	122.53	102.00
10 // 32 年	月	33.98	266.01	157.78	127.87	79.00
8 // 33 年	月	789.64	139.91	145.85	142.95	92.00
9 // 33 年	月	485.09	117.79	154.94	103.60	87.00
10 // 33 年	月	30.14	178.17	157.31	104.74	194.00

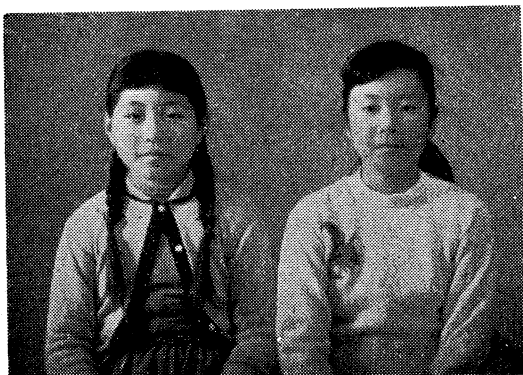


数表 (総合) 昭和30年基準

製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業
74.83	1.55	11.86	4.38	12.50	27.96
118.50	156.31	109.79	29.29	57.43	115.90
168.00	212.13	140.07	130.12	98.00	292.45
138.90	235.21	127.82	156.97	71.52	226.25
220.04	141.42	97.52	218.52	198.96	333.47
246.64	148.24	117.21	322.81	195.53	464.05
166.40	125.42	124.00	106.84	80.61	331.48

皮革工業	紙、パルプ工業	繊維工業	製材	食料品工業	その他の工業
0.28	1.07	3.35	3.17	14.86	1.04
131.73	152.74	188.62	128.00	105.01	88.00
125.57	163.10	130.46	118.00	105.40	92.00
134.03	163.00	147.74	93.00	63.19	45.00
141.66	71.32	135.46	96.00	52.49	51.00
171.97	188.16	136.33	109.00	45.80	51.00
117.62	181.35	167.78	130.00	66.70	8.00

第9回茨城県統計図表展に入賞して



さきに県が募集しました第9回茨城県統計図表展において、第1部小学校の部に「せいくらべ」を出品され、見事第1位に入選された土浦市立第二小学校5年の木村美佐子さん、路川恭子さんから、入選の感想文をいただきました。

(写真は路川恭子さん・木村美佐子さん)

「第9回茨城県統計図表展に入賞して」

路川 恭子

ずつと前にかいてだした、統計グラフの「せいくらべ」が県の展覧会で1位に入賞した事を先生から聞いた時、私達は考えてもいなかったのびつくりしてしまいました。あれは、私と木村さんと2人でかいたものです。

初めはどんなふうにかいたらよいか、わからないので、2人で考えたり先生に聞いたりして、いろいろと工夫してみました。

そして、全国の生徒と本県の生徒のせいの高さを比較してグラフに表わして見ることにしました。先生から、「どうせかくなら上手にかくのだ。」といわれた。

私達は一生けんめいかいてみたが、なれないので、なかなかうまくかけなかつた。

あんな、大きな紙にかくのは初めてなので、指さきがふるえてこまつてしまつた。

それから人の形がうまくかけなかつたので、紙を人の形にきりぬいて、その中に、色をぬるようにしたら、みんな同じように、うまくかけた。色はどんな色をつかつたら、一番よく見えるか、いろいろ苦心してみたが、なかなか思うようにならなかつた。

1日目は、家におそくなると言つて来なかつたので、お母さんが心配して途中まで、むかえに来てくれた。

その次の日から毎日、2時間ぐらいつつかかつて、出来あがるまでに、1週間以上かかつた。出来あがつた時は、とてもうれしかつた。

「入選のよろこび」

木村 美佐子

しばらく前に、先生にいわれて、「せいくらべ」というグラフを、路川さんと、いつしよに、かいたことがありました。

先日、先生から、その表が県の展示会に出品されて、1位になつたと聞かされておどろきました。

今思うと、しばらく前に、ほうかごや、勉強時間のあい間を見て、すこしずつ書きながら、1週間くらいかかつてかいたのでした。あの時は、この表が1位になろうなどとは、ゆめにも思つてはいませんでした。あのころのことが今になつて、いろいろ思いだされます。

はじめ、先生のせつめいをいろいろ聞いてから、路川さんといつしよに、相談しながらかきました。字形や、色などいろいろくしんしましたが、やつと出来あがつて出しました。それがこんど入選して、そのひびょうなどを聞かされました。「たいへんよく出来たけれど、ただ色がもうすこし明るい、なおよかつた。」といわれました。

これで第二小学校では、3年つづいて1位を取りました。これもみんな先生方のおかげだと思います。私も入選とは、こんなにうれしいものかと思ひました。

統計

今日の問題

～〇～

H. Tando

社長室の隣にある統計課

ことは旧聞に属するが、昨年11月初旬東京の小野田セメント株式会社を見学した時に、その統計課長がこういつたのを憶えている。

「近くこのI. B. Mの隣に社長室を置くつもりです。」
防音装置を施した社長室ならともかく、数多くの電子計算機構の一連の機械類の騒音に包まれた社長室を想像して見ると、今までの社長室の観念と——もつとも私は社長室には縁がないので、この観念はいまいであるが——つまり今までの経営方式と、今日および将来のそれが著しく違つて来たことに気づくのである。

すなわち、小野セメントでは毎日約1,000種類の資料が各工場から東京の統計課あてに送られてくる。勿論送るのも機械であれば、受けるのも機械だ。そして色々に分類され自動タイプされた資料を経営陣がにらんで、次の打つべき手に靈感を働かせるといった仕組である。ここには会計課がないし、いわゆる事務屋が居ない。代りは全部機械がする。こうしたI. B. Mを中心とした統計機構を第2の頭脳といつているが、この機構はいつでも好きな時に、あらゆる角度から、しかも迅速に必要な現実を(事実を)提出する。

このように、今日の統計はむしろ民間企業において見事な結果を示している。それは社長室に隣接することによってその窮極に到達したといえよう。

統計課には義務だけがあつて権利がない。

統計の仕事は縁の下の力持ちだという物悲しげな観念があるが一面の真理である。なぜなら統計課には義務だけがあつて権利がないからだ。統計課には各方面が必要とする事実を(数字を)出来るだけ早く正確に提供しなければならない義務がある。しかしそれだけであつて、それをどうするという権利はない。およそ義務だけを背負つて権利のない生き方というのは人間の本性に反するものだ。後進国や非文明国の住民の生活には、人間の権利の殆んど認められない生活が多いが、私たちの目指しているものが人間らしい生活であるとするれば、義務だけを背負つて権利のない仕事からは解放されるべきだ。

人間の進歩からいつて、統計の仕事は人間の手から機

械に明け渡すときがきている。上述の小野田セメントでは既にそれが実現されたわけだ。

財政課のない官庁

将来否今日の統計課は会計課の存在を必要としなくなつていく。官庁でいえば、財政課のない役所ということになる。今日でも役所の予算編成期には、財政課員はばう大な資料をかかえて苦闘する。よく検討すると、これらの仕事には義務の面の仕事が多い。すなわち機械のやるべき仕事を人間がやつていくことが多い。それは前述のように人間の本性に反する。

今日の進んだ民間企業にならえば、統計課は知事室、あるいは市町村長室の隣に引越すことになる。そして統計課の機械の作り出す資料が、一切の行財政の基礎となり、役人はそれらの資料を眺めて、よりよい行政のためにただ企画するといつた方向に移行しなければならないだろう。

企画と統計

企画には人間の自由の面、権利の面が強くなる。義務の面は機械が全部やる今日の方式からいえば、企画は人に残された仕事の一つである。

ただ企画するにも、その背後にある支柱によつて企画の良し悪しは決定される。そしてその支柱は、機械のつくり出す統計資料である。

かつてある官庁の企画課で、新しく創設された長の机と椅子の調達を命ぜられた課員が、堅牢で能率的な鋼鉄の椅子を購入したところ、それが従来の木の椅子よりも形が小さいから貫ろくがつかないという理由で取りかえを命ぜられたことがあつたようだ。これはおかしな話であるが、案外こうした考え方は私たちの頭にしみ着いている。人間が椅子の大きさを仕事をするのでないのは、I. B. M機構の騒音に包まれた社長室の在り方が如実に物語つている。

勇気

今日および明日の統計のために私たちは企画しなければならない。それが今日、統計人という人に残された仕事であるからだ。広島県の小笠原統計課長は、国が地方に対して、機械集計機のセットを年に少しづつでも配置すべきことを提案しているし、東京都では電子計算機構について2年間の研究をしている。進歩にはいつも困難がある。前述の小野田セメントの統計課長のいつた言葉は印象的であつた。

「多くのことには障害があります。そして、最後の瞬間に必要なのは勇気なのです。」

新市町村の横顔

たまづくり 玉造町



坂本町長

1. 沿革

昭和30年1月1日、旧玉造町、手賀村、立花村、玉川村、現原村の5町村の対等合併により設置されたこの町は、行方郡の北部に位置し、西と南は霞ヶ浦の北端部に面した純農村である。昨年2月建坪約8アール敷地44アール、工費1,500万円を要して新築した役場庁舎は、その近代アートギャラリーに似た様式が、幾分くろずんで、背後のはるか湖面にまで続く豊かな水田に奇妙に調和している。

町の中心をなす旧玉造町が、古来玉造村と称せられたその起源については詳かでない。伝記では古代玉造部が居住し、曲玉等を作っていたので村の名としたという。元暦以来玉造氏の居城となり、天正19年佐竹氏に滅ぼされて後は、徳川頼房の水戸に封ぜられ、水戸の所領となつた。明治4年新治県の管轄になり、同8年茨城県管轄に移り、さらに同12年1月行方郡役所の管治となり、同17年7月区域改正に際し、若海村および芹沢村を併せて連合戸長役場を置いたが、同22年茨城県令により玉造町と改称し町制を施行した。

現在面積51.61平方町、世帯数2,839世帯、人口15,564人（男7,565人、女7,999人）（昭和33年11月末）で、今年1月17日の町長選挙により新町長を迎え、合併後5年目に入った新町建設に、第2段階の歩を踏み進めようとしている。

2. 産 業

当町は湖岸地帯に水田が開け、北および東が台地になつて、そこに畑作が行われる。耕地面積約2,336ヘクタール、（田1,124ヘクタール、畑1,212ヘクタール）で、町の8割強が農業に従事する。農家戸数は2,199戸農家人口12,675人（男6,137人、女6,538人）、主要産物は米、大小麦、甘藷である。一時白菜の栽培が盛んで、千葉方面へ移出されたが、値段の変動がはげしく、昨年の作付は著しく減少した。

酪農はこれからの事業である。今乳牛85頭がいるが、33年度予算歳出に、乳牛15頭の導入資金として60万円の町債を追加計上した。なお昭和33年冬期調査では、この町の役牛1,030頭、馬255頭、めん羊48頭、山羊190頭、豚1,619頭、兎1,099頭、にわとり14,139羽、あひる373羽、七面鳥2羽となつている。昨年新農村建設の本指定を受け、有資事業として農業用機械、とくに動力耕うん機の購入には力を入れた。

同じく上記調査によると、農業用機械の利用農家数は電動機177戸、石油発動機1,332戸、動力耕うん機13戸、動力用脱穀機1,554戸、足踏用脱穀機387戸、動力糶すり

機1,536戸、動力用噴霧機106戸、人力用噴霧機730戸、ダスター293戸、畜力砕土機775戸、畜力カルチベーター85戸、畜力すき1,379戸である。

昭和3年2月鹿島参宮鉄道が開通し、当所には桃浦、浜、玉造、榎本の4つの駅がある外、最近玉造を中心としたバス路線が発達し、麻生、潮来、鹿島、石岡、銚田への便があるが、これは町の中部を小川町から麻生町に至る県道が走り、更に役場前から銚田町に通ずる県道が分岐している陸路上の便にもよることだろう。

農業以外の産業に取りたてるほどのものはない。商店数195、飲食店7、従業者数446人、年間販売額は2億9,500万円（昭和33年商業調査）事業所37、従業者数117人製造品出荷額7,900万円（昭和32年工業調査）、これらの店が、主に玉造に県道を中心に宿をなしている。

3. 教育文化

この県には中学校5、小学校6（分校1）があり、中学生徒923名（男465名、女458名）小学児童2,458名（男1,284名、女1,174名）が在籍している。町村合併後学校の統廃合はしていないが、校舎の新増築は盛んで、32年度は250万円で玉造小を、70万円で現原分校をそれぞれ増築し、33年度は手賀小を250万円、浜小を350万円で新築した。厚生面では、ここは県下では数少ない国保のない町であるが、今年度2,456千円の予算で母子健康センターの設置が決定されたことは特筆すべきであろう。

観光では出沼にある西蓮寺は、関東の高野山として有名である。延暦元年最上人の創立にかり、比叡山の末寺で、この寺の仁王門は、国の重要文化財に指定されており、文部省文化財保護委員会は、去る1月5日、285万円で解体修理を行うことを決めた。また高須崎の一つ松は、樹齢800年の日本一の松で、高さ3間、根際より分枝し、周囲約1.5m、東西約20m、南北約10mで入幡太郎義家手植なりと言ひ伝えている。義公烈公の推賞にかかり維新の際まで保在料が下された。

4. 財 政

34年1月18日現在、町の予算は歳入、歳出共に57,863,350円で、32年度は若干赤字を出したが、まず健全で、納税組合の結成により徴税成績を向上し、新町長による新しい町作りが期待されている。

町長のモットー

本町は約八割が農漁業者であり他はその農漁業者を基盤とした中小企業の商工業者その他という職業別構成に鑑み、豊かな町作りは農漁業者の懐具合を良くすること、即ち農漁村振興を町政の重点とし、更に経済の最大障害である健康問題の解決に充分努力すると共に青少年婦人の教育を重視し町発展の礎石となる覚悟と信念を堅持し至誠町政に当り明るく伸びゆく玉造町の建設を計る。



アンケートの解答をめぐって

昨年12月、本書の内容と利用について、関係各位のアンケートを求めましたところ、現在まで次のような回答を得ましたので報告いたします。

回答枚数は11枚

アンケート用紙は約350枚配付しました。従つて回収率は約3.1%となります。

回答者の類別

市……3枚 町……1枚 村……2枚
事業所……3枚 学校……1枚 県……1枚

本書は果して利用されているか？

この疑問は、アンケートを求めた動機ですが、アンケートの、4.本書で利用している個所、についての回答を見てみますと、

毎月人口世帯異動調査結果……5
(市1、村1、学校1、事業所2)
商業、工業、農業各統計……1(学校)

となつています。

次に個々のアンケートについて見ますと、

- 茨城県鉱工業生産指数について
 - (イ) 参考になる……4(市、町、学校、事業所)
 - (ロ) 参考にならない……1(事業所)
 - (ハ) 利用価値がある……2(市、事業所)
 - (ニ) 利用したことなし……4(市1、村2、県1)
- 生産動態調査について
 - (イ) 参考になる……6(市1、町1、村1、事業所2、県1)
 - (ロ) 参考にならない……1(事業所)
 - (ハ) 利用価値がある……2(市、村)
 - (ニ) 利用したことなし……1(学校)
- 毎月勤労統計調査について
 - (イ) 参考になる……5(市1、町1、県1、事業所2)
 - (ロ) 参考にならない……0
 - (ハ) 利用価値がある……1(村)
 - (ニ) 利用したことなし……3(市、村、学校)

以上によりますと、少なくとも回答をお寄せ頂いた方々には、本書が多かれ少かれ利用されていることになり、本書への新たな希望を感じるものです。

御希望、御意見に対する回答

- 調査結果を市町村まで細部にわたり発表してほしい

(美和村佐藤氏、茨大桜井氏)

お答 出来るかぎり御希望にそいたいと思います。ただ生産動態調査、毎月勤労統計調査については、調査対象が1町村に1カ所或いは2カ所という所が多く、調査結果の市町村別公表は、統計上の秘密の保護の立場から、御希望の市町村別には出来かねると思います。

- 交通量調査を入れてほしい。(事業所)

お答 昭和33年度に県道路課で実施しました、交通量調査がありますので、本月号に掲載いたしました。

- 人口世帯異動調査結果欄に農家の世帯および人口欄を設けてほしい。(事業所)

お答 御意見はごもつともと思いますが資料や人員等の関係から当分むずかしいと思います。しかし県では毎年2月と8月に冬期および夏期農業基本調査(この調査の中に農家世帯と農家人口があります)を実施しこれを公表しておりますので、この農業基本調査と人口異動調査を併用していただきたいと思ひます。

ほかに配付部数を増してほしい、発行日を早くしてほしい、等の御希望がありました。御回報を深く感謝いたします。

小さな御要望でもぜひお寄せ下さい。

—編集室—

～寄稿募集～

- 内容 調査統計についての意見、体験、その他
- 用紙 原稿用紙を用い約2,000字程度のもの
- メ 切 毎月10日まで
- あて先 水戸市北三の丸

茨城県統計課内

茨城県統計協会

なお御投稿の方には薄謝を贈ります。